

# 一般社団法人岐阜県畜産協会定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人岐阜県畜産協会（以下「協会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 協会は、主たる事務所を岐阜市下奈良二丁目2番1号岐阜県福祉農業会館内に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 協会は、畜産経営の安定向上に必要な支援指導、家畜の健康保持に関する技術指導、畜産経営者の自衛防疫等に関する事業を行い、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 協会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 畜産に関する生産の振興及び経営技術の支援指導
- (2) 畜産に関する調査、研究及び情報の提供
- (3) 畜産に関する技術及び知識の普及啓発並びに指導員の育成支援指導
- (4) 家畜の改良及び登録
- (5) 家畜の健康保持、伝染性疾病の予防措置及び自衛防疫の推進
- (6) 畜産物の安全性及び品質向上に関する指導及び検査
- (7) 家畜及び畜産物の消費及び流通の促進
- (8) 家畜及び畜産物の価格安定対策等の推進
- (9) 畜産振興に関する受託業務
- (10) 会員である法人及び任意団体の支援指導及び業務の受託
- (11) その他協会の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 会 員

(法人の構成員)

第5条 協会は、この法人の目的に賛同する団体又は個人であつて、次条の規定によりこの法人の会員となつた者をもつて構成する。

2 前項の会員をもつて一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 会員として入会しようとする者は、理事会の定めるところにより申込をし、その承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 協会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、総会において別に定める会費及び寄託金を納入しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、特に総会において承認された者にあつては、会費又は寄託金の納入を免除することができる。

(任意退会)

第8条 会員は、退会しようとするときは、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) 協会の定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 協会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、総会の1週間前までにその旨を通知し、除名の決議を行う総会において、当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(会員資格の喪失)

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 総会員が同意したとき。
- (2) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会費の不返還)

第 11 条 会員が既に納入した会費は、返還しない。

## 第 4 章 役 員

(役員を設置)

第 12 条 協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 13 名以内
  - (2) 監事 2 名以内
- 2 理事のうち、1 名を会長、2 名以内を副会長、2 名以内を専務理事とする。
  - 3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事をもって同法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第 13 条 理事及び監事は、総会の決議によって団体である会員の役職員又は個人の中から選任する。ただし、特に必要があると認められるときは、役員のお分の 1 以内に限り会員以外の者を理事又は監事に選任することができる。

- 2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 14 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 会長及び専務理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 15 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 16 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第 12 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 17 条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に耐えられないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

- 2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、第 9 条第 2 項の規定を準用する。この場合において同項中「会員」とあるのは、「役員」と、「除名」とあるのは「解任」と読み替えるものとする。

(役員報酬等)

第 18 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては有給とすることができる。

- 2 役員には、費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会において別に定める。

## 第5章 事務局及び職員

(事務局)

第19条 協会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長その他の職員は、会長が任免する。ただし、事務局長の任免は、理事会の承認を要する。

4 事務局長その他の職員にかかる事務分掌、給与等については、理事会の決議を経て、会長が定める。

## 第6章 総会

(構成)

第20条 総会は、すべての会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第21条 総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名

(2) 理事及び監事の選任又は解任

(3) 理事及び監事の報酬等の額

(4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認

(5) 定款の変更

(6) 解散及び残余財産の処分

(7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第22条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 23 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総会員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第 24 条 総会の議長は、総会において出席した会員の中から選出する。

(議決権)

第 25 条 総会における議決権は、会員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 26 条 総会の決議は、総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総会員の半数以上であって、総会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 12 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 27 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した会員又は理事の中から選任された議事録署名人は、前項の議事録に記名押印する。

## 第7章 理事会

### (構成)

第28条 協会に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第29条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 協会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長及び専務理事の選定及び解職

### (招集)

第30条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

### (決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

### (議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

## 第8章 財産及び会計

### (財産の構成)

第33条 協会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄附金品

- (3) 助成金、補助金
- (4) 基金として拠出された寄託金等
- (5) 積立金
- (6) 準備金
- (7) 財産から生ずる収入
- (8) 事業に伴う収入
- (9) その他の収入

(財産の管理)

第 34 条 協会の財産は、会長が管理し、その方法は、会長が理事会の議決を経て定める。

(経費の支弁)

第 35 条 協会の経費は、財産をもって支弁する。

(事業年度)

第 36 条 協会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 37 条 協会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。ただし、これを変更する場合は、その承認について理事会へ委任することができる。

(暫定予算)

第 38 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じた暫定予算を編成して執行することができる。

2 前項の暫定予算に基づく収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第 39 条 協会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書
  - (3) 公益目的支出計画実施報告書
  - (4) 貸借対照表
  - (5) 正味財産増減計算書
  - (6) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第5号の書類については、総会に提出し、第1号及び第3号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

## 第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第40条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第41条 協会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属等)

第42条 協会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

- 2 協会は、剰余金の分配を行うことができない。

## 第10章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 協会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附 則

この定款は、昭和31年1月28日から施行する。

附 則

この定款の変更は、昭和35年12月21日から施行する。

附 則

この定款の変更は、昭和39年8月17日から施行する。

附 則

この定款の変更は、昭和46年7月17日から施行する。

附 則

- 1 この定款の変更は、岐阜県知事の認可のあった日（昭和56年11月13日）から施行する。
- 2 役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず昭和57年3月通常総会までとする。

附 則

この定款の一部改正は、平成3年8月9日から施行する。

附 則

この定款の一部改正は、平成4年3月5日から施行する。

附 則 （平成7年9月25日）

この定款の一部変更は、知事の認可のあった日から施行する。

附 則 （平成8年9月19日）

この定款の一部変更は、知事の認可のあった日から施行する。

附 則 （平成9年7月17日）

この定款の一部変更は、知事の認可のあった日から施行する。

附 則 （平成13年3月30日）

- 1 この定款の一部変更は、岐阜県知事の認可のあった日から施行する。
- 2 平成13年4月1日現在において、現に役員であるものにかかる任期は、第13条第1項の規定にかかわらず平成14年度の最初に開催する通常総会の日までとする。

附 則 （平成13年5月1日）

この定款の一部変更は、岐阜県知事の認可あった日から施行する。

附 則 （平成17年4月19日）

この定款の一部変更は、岐阜県知事の認可あった日から施行する。

附 則

この定款の変更は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 （平成24年3月27日）

この定款の一部変更は、岐阜県知事の認可のあった日から施行し、平成24年7月1日から適用する。

附 則

- 1 この定款の変更は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の代表理事は早川捷也とし、専務理事を奥田一茂とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第36条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

附 則

この定款の変更は、平成25年6月24日から施行する。

附 則

この定款の変更は、平成26年4月1日から施行する。

# 令和8年度 事業計画書



## 1 事業計画書

### (1) 基本方針

岐阜県の畜産業は県民の食料安定供給を担う基幹産業として重要な役割を果たし続けていますが、農家戸数の減少や一戸当たりの飼育規模の拡大といった構造変化が進行しています。農業産出額においても畜産が大きな割合を占めており、地域社会の活力維持や農地・里山・自然環境の保全にも寄与しています。しかし、畜産業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、原油高や円安、輸入飼料価格の高騰、ウクライナや中東情勢の不安定化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響など、国内外の経済・社会情勢が畜産経営に大きな影響を及ぼしてきました。

世界的には、食肉需要の増大や国際的な物流の混乱、主要輸出国における人員不足や天候不順などにより、畜産物の安定供給が困難となる場面も見られます。国内においても、配合飼料等の資材費の高騰が続き、畜産物生産コストは依然として高止まりしています。加えて、畜産物価格の変動リスクが高まる中、経営の安定化が大きな課題となっています。コロナ禍以降は消費動向も変化し、外食・業務用需要の減少や内食需要の増加、物価高騰による消費者の購買行動の変化など、畜産物ごとに需給バランスが大きく揺れ動いています。さらに、鶏卵・鶏肉分野では高病原性鳥インフルエンザの発生による供給不安定化、酪農分野では生産過剰や原価高騰、消費低迷が続き、経営環境は一層厳しくなっています。

家畜防疫の面では、岐阜県で平成30年9月に発生した「豚熱」は「岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センター」の支援等により、発生18農家20農場のうち12農家14農場が経営を再開するとともに、ワクチン接種により発生も治まっています。しかし国内では昨年4月以降も群馬県で3件の発生があり、感染が拡大している状況で、県内でも陽性の野生いのししが散見されるなど、引き続き警戒を要する状況にあります。また「高病原性鳥インフルエンザ」は、今シーズンは、昨年10月22日に発生が確認され、令和8年1月末時点で13道県18事例発生し、約423万羽が殺処分となり、令和8年1月22日には岐阜県においても発生しており、引き続き防疫対策に細心の注意を払うことが一層求められています。

国際的な家畜防疫の情勢では、台湾では昨年10月に台中市で初のASF（アフリカ豚熱）感染が確認され、沿岸に漂着した豚の死骸からも陽性が相次いでいます。また、本年1月に入り韓国において養豚農場においてASFの発生が4事例続き、累計で59事例となり、野生いのししでは累計4,326件数の感染が報告され、事態は依然としてアンコントロールな状態にあり、水際対策の強化が急務となっています。

こうした中、2025年4月には国の「食料・農業・農村基本計画」が改正され、県では「ぎふ農業活性化基本計画」の策定、「岐阜県家畜改良増殖計画」「岐阜県酪農・肉用牛生産近代化計画」の改正が進んでおり、これらの計画で、需給ギャップの解消や生産コストの低減、生産性の向上、輸入飼料依存度の低減、環境負荷低減、持続可能な畜産業の構築など

が、今後の重要な課題として明確に位置付けられます。

また、近年はスマート農業やICTの活用による生産性向上、カーボンニュートラルや循環型畜産の推進、畜産物輸出対応や国際競争力の強化、畜産クラスター形成による地域連携・経営基盤強化、災害や感染症リスクへの事業継続計画（BCP）強化、消費者・社会とのコミュニケーション強化など、新たな視点での取り組みも求められています。

これらの情勢を踏まえ、令和8年度の事業方針として、当協会は岐阜県の畜産振興および畜産行政の補完的機能を担う団体としての社会的使命・責任を果たすべく、公益目的支出計画に基づく事業活動を継続します。具体的には、畜産経営の安定向上に必要な支援指導や経営分析、スマート農業・ICT器機等の導入支援、飼料自給率の向上や環境負荷低減に向けた技術指導、家畜の健康保持と防疫体制の強化、若手や新規就農者の育成、消費者ニーズに応える安全・安心・健康な畜産物の安定供給、畜産クラスター事業や地域連携の推進、国際基準に対応した生産体制の整備、BCPの策定と実践、そして消費者・社会との積極的なコミュニケーションを推進します。

#### ○畜産農家の健全な発展

畜産農家の経営安定のため、経営分析を行い、畜産に関する生産の振興及び経営技術の支援指導を行います。

また、畜産に係る情報提供と畜産農家の技術向上のための各家畜別のスキルアップセミナーを開催するとともに、畜産環境対策、自給飼料生産振興対策等の指導・助言を行います。

#### ○安心・安全・健康な畜産物の安定供給

食育の啓蒙や飛騨牛等の岐阜県産銘柄畜産物の生産振興と普及推進を図り、牛乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵等の畜産物の消費拡大を推進します。

#### ○家畜改良

家畜改良推進のため、家畜改良の基礎である家畜登録を推進するとともに、岐阜県畜産共進会及び岐阜県ホルスタイン共進会を開催し、家畜改良成果の検証と今後の改良、飼養技術の向上のため県及び関係機関と連携して検討を行います。

また、飛騨牛の改良推進のため、飛騨牛優良雌牛保留対策等の事業を実施するとともに、令和9年に開催される第13回全国和牛能力共進会出品対策、近畿東海北陸連合肉牛共進会等に協力します。

#### ○家畜衛生対策

家畜の健康を保持するため、自衛防疫体制の確立を図り、指定獣医師の協力の下、予防接種事業を柱に積極的な家畜衛生対策の推進を図ります。

#### ○経営安定対策

畜産農家の経営安定のため、各種経営安定対策事業に取り組み、収益性が悪化したときに緊急価格差補填や資金調達に対する支援等を行います。

## 2 事業概要

### (1) 畜産コンサルタント事業

#### ア 畜産経営技術指導事業（県補助事業）

より競争力の高い畜産の生産構造の確立を目的とし、生産性の向上により優れた経営者の育成確保を図るため、経営改善、経営安定化等のための畜産経営技術の高度化支援指導、経営記帳指導等を実施する。

#### ○畜産経営技術の総合支援指導

##### (ア) 個別支援指導

- a 経営記帳にかかる指導
- b 経営診断に基づく改善指導
- c 経営管理技術高度化支援指導

##### (イ) 地域相談員設置

#### イ 畜産経営検討会の開催（県補助事業）

### (2) 家畜改良事業

#### ア 家畜登録事業（畜産協会単独事業）

家畜改良の基盤となる家畜登録事業を促進するため、乳用牛・種豚、緬山羊等についての登録業務の推進を図り、県内家畜の改良に努める。

#### イ 家畜検査事業（県補助事業）

家畜の改良や登録の基礎となる血統や体型の調査・検査を行う。

#### ウ 家畜登録研修会開催事業（県補助事業）

ホルスタイン種及び種豚の審査研修会を開催する。

#### エ 家畜改良協議会開催事業（県補助事業）

県からの諮問に応え、各家畜の改良方向、種畜更新、種雄畜の交配指針及び県畜産共進会の在り方について検討する。

### (3) 畜産展示会開催事業

#### ア 第78回岐阜県畜産共進会の開催（県補助事業）

##### (ア) 肉豚の部

期日 令和8年8月（案）

会場 岐阜市食肉地方卸売市場

##### (イ) 肉用牛の部

期日 令和8年12月（案）

会場 岐阜市食肉地方卸売市場

#### イ 第11回岐阜県ホルスタイン共進会

期日 令和8年10月（案）

会場 全農岐阜関家畜流通センター

(4) 畜産振興事業（県補助事業）

畜産振興推進協議会及び畜産スキルアップセミナーを開催し、畜産農家の経営技術向上を図る。

ア 推進協議会の開催

畜産振興のため、推進会議の開催及び県が主催する合同会議等へ参加し、情報の共有を図る。

イ 畜産スキルアップセミナーの開催（案）

(ア) 酪農スキルアップセミナー : 美濃市

(イ) 肉用牛スキルアップセミナー : 高山市

(ウ) 養豚スキルアップセミナー : 岐阜市

(エ) 養鶏スキルアップセミナー : 岐阜市

(5) 家畜・家きん及び畜産物流通対策事業（県補助事業）

ア 畜産物価格等情報伝達

畜産物価格等の情報を収集・整理し、各地域関係機関等に伝達配付する。

イ 畜産物消費促進対策

関係団体及び各地域の協力を得て畜産物料理講習会の開催、ホームページ等を活用して、一般消費者に対する畜産物の消費促進を図る。

(6) 自衛防疫強化促進事業（県補助事業）

市町村を単位とする畜産集団が共同で行う畜舎消毒及び衛生害虫の駆除のための薬剤購入に対して助成する。

(7) 自給飼料生産振興対策事業（県補助事業）

第64回岐阜県自給飼料共励会及び岐阜県自給飼料研修会を開催する。

(8) 飛騨牛生産基盤強化対策事業（県補助事業）

優秀な飛騨牛繁殖雌牛の保留又は導入により、優良な黒毛和種繁殖雌牛を確保し、高品質な飛騨牛生産に向けた研修会等を行い、担い手の育成を図る。

(9) 畜産環境保全指導事業（県補助事業）

畜産に起因する環境問題等で改善が必要な生産者に対し、臭気及び堆肥温度測定、畜産環境に関する助言指導等を行う。

(10) 中小家畜生産強化支援事業（県補助事業）

県内産肉豚の地産地消又は県産銘柄豚肉等の銘柄化推進に資する事業を実施する県内養豚農家等に対し助成を行う。

(11) 養豚業再生支援事業（県補助事業）

岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センターにおいて、家畜防疫強化普及啓発活動等を行う。

(12) 飼料高騰対策緊急支援事業（県補助事業）

飼料価格高騰の影響を緩和し、再生産可能な畜産経営を維持するため、生産者が自ら、自給飼料生産を拡大するなど配合飼料の使用量を削減する取組みに対し奨励金を交付する。

(13) 国の補助事業（農林水産省）

ア 食の安全・消費者の信頼確保対策事業

(ア) 家畜生産農場衛生対策事業

・疾病清浄化支援対策事業

a ヨーネ病対策

ヨーネ病のまん延防止、早期清浄化のため、自主検査による淘汰を促進する。

b 牛伝染性リンパ腫対策

牛伝染性リンパ腫に取り組む農場に対し、検査費用やとう汰推進費並びに感染予防対策費に対して補助する。

c BVD対策

BVDの持続感染牛発生農場に対し、検査費用及びとう汰推進費を補助する。

d 牛サルモネラ症対策

牛サルモネラ症発生農場に対し、まん延防止のためワクチン接種費を補助する。

・農場飼養衛生管理強化・疾病流行防止支援対策事業

2(17)表1の予防接種事業のうち、予防接種により吸血昆虫が媒介する牛異常産の発生を予防し、病気の発生による損耗の防止を図る。

(イ) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

生産者及び消費者の安心と信頼確保のため、死亡牛の円滑かつ適正な検査・処理の推進を図る。

a 死亡牛検査促進対策

BSE検査の要否に必要な情報の提供する検査促進費や死亡牛の適正な輸送に要する検体提供費を農家に助成する。

b 事業推進対策

死亡牛の円滑な検査体制を構築し事業を推進するため、協議会、推進会議の開催等を実施する。

(14) 中央団体の補助事業及び受託事業

((公社)中央畜産会補助事業)

ア 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営が抱える営農負債を長期の低利資金に借り換えることによる経営改善を図るため、畜産特別資金の融資を受けた借り受け者に対して、経営改善計画作成、見直し、達成に係る支援指導等を行う。

#### イ 家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜伝染病の発生予防、まん延防止を確実にかつ効率的なものとするため、防疫演習等、地域における自衛防疫活動を推進すること、並びに家畜畜産物の安全性を確保するうえで重要な農場HACCP認証に必要な取り組みを推進する。

また、牛伝染性リンパ腫の清浄化に向けて、関係機関連携の下で取り組む農場に対して、吸血昆虫の忌避・駆除対策、感染源となるハイリスク牛のとう汰促進を支援する。

#### ウ 馬飼養衛生管理特別対策事業

地域の馬獣医療体制の実態把握を目的に、乗馬クラブ、農用馬、肥育馬等の競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図り、馬事振興に資するため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会を開催するとともに、馬飼養衛生管理技術講習会を開催する。

#### エ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

馬インフルエンザの流行を防止するため、乗馬クラブ、農用馬、愛玩馬等の競走馬以外の馬を対象に、ワクチン接種料金の一部を助成する。

### ((公社)中央畜産会受託事業)

#### オ 地域畜産支援指導等体制強化事業

地方競馬振興活動等の一環として笠松競馬開催の活動支援、生産者等から経営、技術、制度、資金等の各種相談に応じるための畜産経営相談窓口の設置、整備等を行う。

#### カ 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターに係る取り組みを全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査を実施し、畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標の作成のためのデータ取りまとめを行う。

#### キ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）

各協議会から提出された畜産クラスター計画及び事業実施計画書の取りまとめ並びに県への協議、(公社)中央畜産会への提出等、農家が補助を受ける際の事務の支援等を行う。

#### ク ICT化等機械装置等導入事業に係る事業推進業務

畜産ICT応援会議が労働負担軽減・ICT化に資する計画・目標の策定及び目標達成のための取り組みに対し、必要経費及び機械の取得費用の一部の補助を受ける際の事務の支援等を行う。

#### ケ 酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）

岐阜県酪農応援会議が労働力負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する計画・目標の策定及び目標達成のための取り組みに対し、必要経費及び機械の取得並びに当該機械装置と一体的な施設の整備に係る費用の一部の補助を受ける際の事務支援等を行う。

#### コ 生産技術情報提供事業

家畜の遺伝能力を最大限に発揮させるための家畜生産性に係るデータ収集と生産性向上のためのデータ分析、技術指導の取り組みを実施する。

#### サ 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、アフリカ豚熱等の海外悪性伝染病の発生に備え、公益社団法人中央畜産会にお

いて互助基金を積立するとともに、基金への加入促進を図る。

シ 畜産物輸出対応生産円滑化事業

畜産物輸出に対する生産者の理解醸成等を図り畜産物輸出の促進に資するため、普及・啓発を行う。

((一社) 全国肉用牛振興基金協会受託事業)

ス 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）

畜産クラスター協議会の事業要望、事業実施計画、補助金交付申請書及び増頭実績報告の取りまとめを行い、協議会が高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛の更新に対して補助を受ける際の事務支援等を行う。

((一社) 日本養鶏協会受託事業)

セ 鶏卵生産者経営安定対策事業

(一社) 日本養鶏協会が実施する当該事業の関係書類の送付、生産者積立金の督促、羽数調査、及び加入者からの問い合わせ等に関する業務を行う。

(地方競馬全国協会補助事業)

ソ 畜産経営技術指導事業（地域畜産支援指導等体制強化）

畜産の担い手確保、育成、増強に向けた畜産経営支援体制の強化及び地域畜産の活性化、消費者への理解増進等を図る。

((独) 農畜産業振興機構補助事業)

タ 肉用子牛生産者補給金制度・肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）に基づき、子牛価格が国の定める価格を下回った場合に、補給金交付契約を締結した肉用子牛生産者に対して、生産者積立金と県補助金並びに(独) 農畜産業振興機構補助金で造成した基金から生産者補給金を交付することにより、肉用子牛の生産と価格の安定を図り、肉用牛生産経営の健全な発展を期する。また、肉用子牛生産者補給金制度の円滑な推進を図るため、推進会議の開催、支援・指導等を行う。

チ 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業

多様な系統群の確保による改良基盤の強化の推進や肉用牛ヘルパー組織への利用推進等の経営安定対策のための取組みに支援し、地域の肉用牛経営基盤の強化に資する。

ツ 優良和子牛生産推進緊急支援事業

肉用子牛の価格の大幅な下落により、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者の支援を臨時的に行う。

テ 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

枝肉価格の低下や飼料価格の高止まり等により子牛価格が低下し繁殖農家の生産基盤

が危機的状況にあることから、和子牛の産地基盤を資する取組を実施する和子牛生産者の支援を行う。

(独)農畜産業振興機構受託事業)

ト 肉用牛肥育経営安定交付金制度・肉用牛肥育経営安定交付金制度推進事務費

畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）に基づき、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肥育牛補てん金交付契約を締結した肥育牛生産者に対して、生産者積立金で造成した基金及び（独）農畜産業振興機構からの交付金を併せて交付し、肉用牛肥育経営の安定に資する。また、肉用牛肥育経営安定交付金制度の円滑な推進を図るため、推進会議の開催、支援・指導等を行う。

((公財)畜産近代化リース協会受託事業)

ナ 貸付事業指導等事業

畜産近代化リース協会の貸付事業で設置したされた機械器具の効率的な利用を図るため、物件の管理状況の実態調査、適正利用に関する指導等を行うとともに、リース事業の普及啓発を図る。

(岐阜県経口ワクチン対策協議会受託事業)

ニ 野生いのしし経口ワクチン野外散布事業に係る補助業務

岐阜県における野生いのししへの経口ワクチンの野外散布を実施することを目的に設立された岐阜県経口ワクチン対策協議会の構成員として、当協議会が行う経口ワクチンの野外散布事業に係る活動の経費支払などの会計等業務を行う。

(15) 各種団体の業務受託

畜産振興事業の一環として畜産関係団体の育成強化、支援指導等を行うため、（公社）全国和牛登録協会岐阜県支部及び5団体の業務を受託し、当該団体事業の円滑な推進を図る。

ア 岐阜県養豚協会

イ 岐阜県養鶏協会

ウ 岐阜県家畜人工授精師協会

エ 岐阜県肉用牛協会

オ 第13回全国和牛能力共進会岐阜県出品対策委員会

カ 公益社団法人全国和牛登録協会岐阜県支部

(16) 団体等振興事業（県補助事業）

ア 地域畜産振興事業

各畜産振興会が実施する畜産経営技術指導、地域共励会の開催、生産単位集団育成等の事業に対して助成する。

イ 獣医技術開発事業

（公社）岐阜県獣医師会が実施する家畜衛生管理技術研修会等の事業に対して助成する。

ウ 家畜人工授精技術開発事業

岐阜県家畜人工授精師協会が実施する人工授精師技術研修会等の事業に対して助成する。

(17) 予防接種事業（畜産協会単独事業）

家畜伝染病の発生を予防し、畜産経営の安定を図るため、指定獣医師の協力を得て、牛、豚に関する特定の伝染病の予防接種を表1のとおり実施する。

(表1)

令和8年度予防接種事業の計画頭数

区 分	計画頭数		備 考
	令和7年度	令和8年度	
牛異常産3種混合	4,630	4,300	家畜生産農場衛生対策事業 (農林水産省公募事業)
牛異常産4種混合	7,570	7,000	
牛イバラキ病	6,930	1,200	畜産協会単独事業
牛イバラキ病・流行熱(混合)	6,110	5,450	
牛伝染性鼻気管炎(5種混合・不)	5,600	5,000	
牛伝染性鼻気管炎(6種混合・BVD生)	9,900	9,400	
牛伝染性鼻気管炎(6種混合・BVD不)	4,610	4,000	
牛下痢5種混合	4,540	2,850	
牛へモ3種混合	8,030	10,400	
牛クロストリジウム感染症5種混合	1,620	1,400	
豚丹毒(生)	200	200	
豚日本脳炎・パルボ(混合・生)	360	430	

(18) 衛生推進啓発事業（畜産協会単独事業）

(公社)岐阜県獣医師会が行う衛生事業を効率的に推進するための活動に助成する。

(19) 技術研修会（畜産協会単独事業）

（公社）岐阜県獣医師会が行う自衛防疫等に必要な技術の普及に係る研修に助成する。

(20) 衛生環境対策（畜産協会単独事業）

予防接種事業等に使用した医療廃棄物を適切に処理するため、専門業者に委託する。

(21) 接種事故見舞交付金事業（畜産協会単独事業）

協会が行う予防接種事業の予防注射に起因すると疑われる接種事故に対し、見舞金を交付する。

(22) 岐阜県農業フェスティバルへの参加

岐阜県農業フェスティバルに参加し、肉用牛、養豚、養鶏の普及及び消費促進を図る。

(23) 馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業

地方競馬の普及啓発のための情報提供、岐阜県馬事畜産振興協議会と連携した畜産フェア、競馬見学会等の開催による笠松競馬場への来場者の増加、県内畜産物の宣伝活動等による消費促進を図る。

また、馬事振興のための家畜に係わる伝統行事について支援する。

(24) 畜政活動

県内畜産関係団体の中立的、かつ中核的な立場で、国、県及び中央団体に対し畜産振興に関する諸施策の建議及び要請などの畜政活動を適切に行う。

# 令和8年度収支予算書

2026年4月1日から2027年3月31日

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	470,000	300,000	170,000
基本財産受取利息収入	470,000	300,000	170,000
特定資産運用収入	603,000	503,000	100,000
特定資産受取利息収入	103,000	3,000	100,000
寄託金受取利息収入	500,000	500,000	0
会費収入	5,975,000	5,975,000	0
会員会費収入	5,975,000	5,975,000	0
事業収入	113,521,146	112,827,536	693,610
予防接種事業負担金収入	91,345,000	90,850,630	494,370
農畜産業振興機構受託事業収入	8,964,140	8,764,900	199,240
中央畜産会受託事業収入	8,919,826	8,919,826	0
その他団体受託事業収入	3,145,180	3,145,180	0
家畜登録事業収入	1,147,000	1,147,000	0
補助金等収入	681,793,319	925,385,930	△ 243,592,611
国庫補助金収入	6,121,019	6,121,019	0
県補助金収入	567,015,600	810,977,811	△ 243,962,211
地方競馬全国協会補助金収入	24,396,000	24,396,000	0
農畜産業振興機構補助金収入	74,953,520	74,851,920	101,600
その他	74,953,520	74,851,920	101,600
中央畜産会補助金収入	9,307,180	9,039,180	268,000
積立金収入	62,326,000	81,413,200	△ 19,087,200
生産者積立金収入	62,326,000	81,413,200	△ 19,087,200
肉専用種	52,000,000	68,060,000	△ 16,060,000
交雑種	9,010,000	11,726,000	△ 2,716,000
乳用種	36,000	0	36,000
その他	1,280,000	1,627,200	△ 347,200
負担金収入	15,144,483	15,933,383	△ 788,900
受託団体負担金収入	13,880,000	14,180,000	△ 300,000
その他負担金収入	1,264,483	1,753,383	△ 488,900
手数料収入	18,216,440	18,191,360	25,080
手数料収入	18,216,440	18,191,360	25,080
雑収入	792,000	385,000	407,000
受取利息収入	22,000	22,000	0
雑収入	770,000	363,000	407,000
事業活動収入計	898,841,388	1,160,914,409	△ 262,073,021
2. 事業活動支出			
事業費支出	806,687,768	1,264,379,168	△ 457,691,400
人件費	95,233,968	84,963,459	10,270,509
報償費支出	105,000	110,000	△ 5,000
旅費支出	3,855,790	3,381,050	474,740
消耗品費支出	63,620,214	61,510,264	2,109,950
会議費等支出	52,000	62,000	△ 10,000
印刷製本費支出	878,700	796,200	82,500
燃料費支出	0	14,000	△ 14,000
通信運搬費支出	1,812,180	2,578,750	△ 766,570
手数料支出	936,658	1,003,590	△ 66,932
保険料支出	7,000	118,900	△ 111,900
諸謝金支出	11,553,400	12,921,400	△ 1,368,000
委託費支出	9,883,700	10,832,700	△ 949,000
賃借料支出	3,412,703	3,531,703	△ 119,000
補填金支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000
補給金支出	20,000,000	20,000,000	0
支払負担金支出	38,027,855	47,381,855	△ 9,354,000
奨励金支出	543,008,600	779,827,858	△ 236,819,258
返還金支出	0	222,045,439	△ 222,045,439
租税公課支出	12,000,000	12,000,000	0
雑費支出	300,000	300,000	0

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費支出	16,819,006	23,806,495	△ 6,987,489
人件費	2,407,326	7,196,455	△ 4,789,129
福利厚生費支出	350,000	350,000	0
報償費支出	104,000	104,000	0
旅費支出	310,000	310,000	0
消耗品費支出	300,000	300,000	0
会議費等支出	175,000	175,000	0
印刷製本費支出	125,000	125,000	0
燃料費支出	100,000	100,000	0
通信運搬費支出	170,000	170,000	0
手数料支出	2,600,000	2,600,000	0
保険料支出	152,680	152,680	0
諸謝金支出	600,000	600,000	0
委託費支出	4,050,000	6,098,360	△ 2,048,360
賃借料支出	805,000	805,000	0
支払負担金支出	1,320,000	1,370,000	△ 50,000
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000
租税公課支出	3,000,000	3,000,000	0
交際費支出	250,000	250,000	0
事業活動支出計	823,506,774	1,288,185,663	△ 464,678,889
事業活動収支差額	75,334,614	△ 127,271,254	202,605,868
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	22,300,000	250,734,839	△ 228,434,839
退職給付引当資産	0	7,389,400	△ 7,389,400
事故見舞引当資産	300,000	300,000	0
肉専用種地域基金資産	0	166,935,887	△ 166,935,887
交雑種地域基金資産	2,000,000	26,470,901	△ 24,470,901
乳用種地域基金資産	0	56,030	△ 56,030
生産者積立資産	20,000,000	20,000,000	0
生産者積立準備資産	0	29,582,621	△ 29,582,621
投資活動収入計	22,300,000	250,734,839	△ 228,434,839
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	93,715,400	119,094,600	△ 25,379,200
退職給付引当資産	4,186,400	7,580,000	△ 3,393,600
肉専用種地域基金資産	52,000,000	68,060,000	△ 16,060,000
交雑種地域基金資産	9,010,000	11,726,000	△ 2,716,000
乳用種地域基金資産	36,000	0	36,000
生産者積立資産	26,480,000	26,725,600	△ 245,600
特別の積立資産	2,000	2,000	0
償還円滑化積立資産	1,000	1,000	0
財政調整積立資産	2,000,000	5,000,000	△ 3,000,000
固定資産取得支出	1,870,000	329,340	1,540,660
什器備品	0	329,340	△ 329,340
ソフトウェア	1,870,000	0	1,870,000
投資活動支出計	95,585,400	119,423,940	△ 23,838,540
投資活動収支差額	△ 73,285,400	131,310,899	△ 204,596,299
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	2,049,214	4,039,645	△ 1,990,431
前期繰越収支差額	169,544,216	165,504,571	4,039,645
次期繰越収支差額	171,593,430	169,544,216	2,049,214

# 令和7年度 事業報告書



## 1 事業の実施概要

岐阜県の畜産業は、県民の食料を安定供給する基幹産業であり、令和5年度農業産出額の約40%を占め、安全・安心で良質なたんぱく資源を消費者に安定的に供給するだけでなく、地域社会の活力維持や農地・里山・自然環境の保全にも貢献し、本県経済の発展と県民の食生活を支える重要な役割を果たしており、岐阜県の畜産農家戸数は減少傾向が続いているものの、一戸当たりの飼育規模は拡大により生産量を維持あるいは拡大している。

一方、畜産業を取り巻く世界情勢は、平成30年12月以降の相次ぐ経済・貿易協定の発効、原油高、バイオエタノール需要の拡大、コロナ禍、天候不順、ウクライナ及び中東情勢、円安、中国の輸入拡大、更に米国の相互関税の発動など目まぐるしく変化している。

これらの影響を受けて、国内畜産物生産は、配合飼料等の資材費の値上げが続き、畜産物生産コストは依然高い水準にあり、畜産物価格等の変動リスクを抱えた中で厳しい畜産経営が続いている一方、世界的に食肉需要が増大していく中、日本が思うままに食肉を輸入できる環境ではなくなりつつあり、国内生産振興の重要性が増している。

こうした中、コロナ禍以後、需給動向が変化し、畜産物価格は大きく変動し、令和2年は外食、業務向け依存度の高い牛肉、鶏卵価格が低迷する一方で、内食需要に支えられた豚肉、鶏肉は堅調に推移し、令和3年には緊急事態宣言及びその解除、令和5年には5類への移行に伴い、企業化が進んだ養豚経営で、豚の増頭が進んだことから、供給過剰に陥り相場は大きく下落した。令和5年度以降は、物価高騰の影響により国内和牛の需要が高まらず、肉用牛価格、子牛価格の値下がりが見られ、顕著となった。一方、鶏卵・鶏肉は高病原性鳥インフルエンザの発生により供給量が不安定化し、現在も鶏卵価格の高騰を招いている。

また、酪農は、コロナ禍による学校の休校や業務用需要の減少等により、生産過剰の状況が続いたことから生産抑制が図られ、さらに生産原価の値上がりから乳価の値上げを実施した影響等により消費が落ち込み、脱脂粉乳の在庫量は依然として多くの在庫を抱える一方、急落した子牛価格は回復に向かった。

家畜防疫に目を転じると、岐阜県で平成30年9月から発生した「豚熱」は「岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センター」の支援等により、発生18農家20農場のうち12農家14農場が経営を再開するとともに、令和元年10月からのワクチン接種により県内での発生も治まっている。しかし、国内では令和7年4月以降も群馬県での相次ぐ発生があり、令和8年に入ってから、静岡県、宮崎県でも発生があり、感染拡大に歯止めがかからない状況にあり、県内でも陽性の野生いのししが散見され、引き続き警戒を要する状況にある。

また「高病原性鳥インフルエンザ」は、今シーズンは、昨年10月に発生が確認され、今年1月には岐阜県においても発生しており、令和8年4月22日時点で16道府県24事例発生し、約576万羽が殺処分され、引き続き防疫対策に細心の注意を払うことが一層求められた。

一方、令和4年7月1日に施行された「みどりの食料システム法」や令和5年7月26日に公表された「畜種ごとの飼養管理等に関する技術的指針」に即し、インバウンド需要や輸出需要を見込む際には、環境負荷低減やアニマルウェルフェアに配慮した持続性のある畜産業の構築が必要とされている。

こうした状況を踏まえ、当協会は、岐阜県の畜産行政の補完的機能を担う団体として、社会的使命・責任を果たすべく今後も公益目的支出計画に基づく事業活動を継続し、「ぎふ農業・農村基本計画」、「岐阜県家畜改良増殖計画」、「岐阜県酪農・肉用牛近代化計画」などの県計画に則り、畜産経営の安定向上に必要な支援指導、畜産物の安定供給、飼料自給率の向上、畜産環境の改善、家畜の健康保持に関する技術指導及び畜産経営者の自衛防疫等に関する事業を行い、「畜産農家の健全な発展」と「安全・安心・健康な畜産物の安定供給」「地域社会の健全な発展」を推進するための事業に取り組んだ。

## 2 法人全般に関わる事項

### (1) 理事会、総会及び監査の開催

開催日	会議名	開催場所	議案
令和7年4月25日	臨時理事会 (決議の省略)	—	・臨時総会の決議の省略の決定の件 ・理事1名選任につき、その候補者の決定の件
令和7年5月16日	臨時総会 (決議の省略)	—	・理事1名選任の件
令和7年5月28日	監査	福祉農業会館	・令和6年度事業報告、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査
令和7年6月12日	理事会	福祉農業会館	・令和6年度事業報告及び決算の承認について ・公益目的支出計画実施報告書の承認の件 ・理事会の承認を得て執行する業務について ・令和7年度定時総会の招集の決定の件
令和7年6月30日	定時総会	福祉農業会館	・令和6年度決算の承認について
令和7年7月31日	臨時理事会 (決議の省略)	—	・副会長1名選定の件
令和8年3月3日	理事会	福祉農業会館	・令和7年度収支補正予算の承認について ・令和8年度指定獣医師の承認について ・令和8年度予防接種事業実施計画について ・職員給与規程の一部改正について ・肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金の第8業務対象年間途中における返還について ・役員賠償責任保険契約を締結する件 ・令和7年度臨時総会の決議の省略の決定の件
令和8年3月24日	令和7年度 臨時総会 (決議の省略)	—	・令和8年度事業計画書及び収支予算について ・令和8年度会費の額及び徴収方法について ・令和8年度借入金の最高限度額及び借入先の決定について

(2) 当協会の構成

ア 会 員 69団体

(令和8年6月1日現在)

岐阜地域畜産振興会 西南濃畜産振興会 揖斐郡農業振興協議会 中濃地域畜産振興会 東濃地域畜産振興会 飛騨畜産振興会 岐阜県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会 岐阜県信用農業協同組合連合会 岐阜県酪農農業協同組合連合会 岐阜県家畜商協同組合 (一社)岐阜県農業会議 岐阜県養鶏協会 岐阜県養豚協会 岐阜県家畜人工授精師協会 岐阜県肉用牛協会 (公社)岐阜県獣医師会 岐阜県牛乳協会 岐阜県食肉事業協同組合連合会 岐阜県農業共済組合 岐阜県養蜂組合連合会 (一社)岐阜県配合飼料価格安定基金協会 (株)岐阜県畜産公社 (一社)岐阜県農畜産公社 岐阜県動物薬品器材協会 岐阜県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	岐阜県 岐阜市 大垣市 高山市 多治見市 関市 中津川市 美濃市 瑞浪市 羽島市 恵那市 美濃加茂市 土岐市 各務原市 可児市 山県市 瑞穂市 飛騨市 本巣市 郡上市 下呂市 海津市 岐南町 笠松町 養老町 垂井町 関ヶ原町 神戸町 輪之内町	安八町 揖斐川町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 富加町 川辺町 七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町 白川村
--	---	---

イ 役員

(令和8年6月1日現在)

役員名	氏名	会 員 名
会 長	村 下 貴 夫	(学識経験者)
副会長	櫻 井 宏	全国農業協同組合連合会
		岐阜県信用農業協同組合連合会
副会長	都 竹 淳 也	飛騨畜産振興会(飛騨市長)
理 事	堀 智 考	岐阜県
〃	清 水 清 人	岐阜県酪農農業協同組合連合会
〃	岩 井 豊太郎	岐阜県農業共済組合
〃	松 岡 謙	岐阜県食肉事業協同組合連合会
〃	柴 田 真 治	(公社)岐阜県獣医師会
〃	可 児 登	岐阜県家畜商協同組合
〃	吉 野 毅	岐阜県養豚協会
〃	雨 宮 功 治	(一社)岐阜県農畜産公社
専務理事	森 敦	(一社)岐阜県畜産協会
監 事	早 川 正 隆	岐阜地域畜産振興会
〃	矢 野 昌 彦	(株)岐阜県畜産公社

ウ 事務局及び職員

(令和8年6月1日現在)

	職員数	うち 総括畜産 コンサルタント	内 訳				
			職 員	地域指導 相談員	嘱託職員	雇 員	派遣 職員
専務理事 兼事務局長	1	1	1	0	0	0	0
管理部	4	0	2	0	0	1	1
畜産指導部	7	4	4	2	0	1	0
畜産振興部	9	1	6 (うち1名育休)	0	0	3	0
家畜衛生部	5	1	2	0	0	3	0
計	26	7	15	2	0	8	1

(令和8年6月1日現在)

補 職 名	氏 名	採用年月日	備 考
専務理事兼事務局長	森 敦	令和3年4月1日	総括畜産コンサルタント
管理部長	林 伸晃	平成21年6月16日	
主 事 (管理部)	中村 愛子	令和2年1月1日	
課長兼部長心得 (畜産指導部)	山内 泰成	平成16年11月17日	総括畜産コンサルタント
主 幹 (畜産指導部)	高島 久幸	令和8年4月1日	総括畜産コンサルタント
主 任 (畜産指導部)	亀山 千尋	平成19年4月1日	
主 任 (畜産指導部)	花田 奈々	平成23年3月28日	畜産コンサルタント
家畜衛生部長	溝口 博史	令和4年4月1日	総括畜産コンサルタント
係 長 (家畜衛生部)	江尻智恵子	平成16年4月1日	畜産コンサルタント
畜産振興部長	山田 英信	昭和60年4月1日	総括畜産コンサルタント
課 長 (畜産振興部)	古田 祐子	平成15年6月2日	
主 任 (畜産振興部)	三浦 涼子	平成16年5月6日	
主 任 (畜産振興部)	野村 美紀	平成19年4月1日	
主 事 (畜産振興部)	野田 朱音	令和3年12月1日	
主 事 (畜産振興部)	古野しえる	令和8年4月1日	
地域指導相談員	大平 雅史	平成30年4月1日	総括畜産コンサルタント
〃	平尾 一平	平成28年4月1日	総括畜産コンサルタント
雇 員	深尾さおり	平成29年3月1日	
〃	福田 好永	令和2年4月1日	
〃	下野 知穂	令和2年4月1日	
〃	鷺見ゆかり	令和3年4月1日	
〃	武市 真喜	令和4年3月1日	
〃	森安 智絵	令和2年3月24日	
〃	日比野里恵	令和6年4月1日	
〃	石田真由美	令和6年4月1日	

(3) 畜産功労者 一般2名・技術者2名・家畜衛生5名の表彰を実施した。

一 般	推薦団体等	家畜衛生	推薦団体等
(故)白田 邦宏	中濃地域畜産振興会	奥田 一茂	家畜衛生部中央支部
梶山 秀章	中濃地域畜産振興会	多治見 弘史	家畜衛生部中濃支部
技 術 者	推薦団体等	渡邊 法和	家畜衛生部中濃支部
山田 篤司	中濃地域畜産振興会	中島 久和	家畜衛生部飛騨支部
和田 富吉	中濃地域畜産振興会	小瀬 知久	家畜衛生部飛騨支部

(4) 関係団体との連携活動として下記の会議に出席した。

開催年月日	会 議 名
令和7年4月23日	岐阜県農業再生協議会通常総会
令和7年5月27日	岐阜県食肉事業協同組合連合会総会
令和7年5月29日	(公社) 全国和牛登録協会岐阜県支部評議会
令和7年5月30日	(一社) 日本草地畜産種子協会理事会
令和7年6月3日	飛騨牛就農応援隊総会
令和7年6月3日	岐阜県産業教育振興会農業教育部会総会
令和7年6月4日	(公社) 全国和牛登録協会理事会
令和7年6月5日	(一社) 全国肉用牛振興基金協会理事会
令和7年6月6日	(公社) 岐阜県獣医師会総会
令和7年6月16日	(一社) 岐阜県農畜産公社理事会
令和7年6月17日	(一社) 岐阜県農業会議通常総会
令和7年6月20日	(公社) 全国和牛登録協会理事会、総会
令和7年6月23日	岐阜県養鶏協会総会
令和7年6月23日	岐阜県牛削蹄師会総会
令和7年6月24日	(公社) 中央畜産会定時総会
令和7年6月24日	(一社) 日本草地畜産種子協会定時総会
令和7年6月25日	(一社) 全国肉用牛振興基金協会定時総会
令和7年6月25日	岐阜県養豚協会総会
令和7年6月26日	岐阜県家畜人工授精師協会総会
令和7年7月16日	岐阜県肉用牛協会総代会
令和7年7月29日	奥美濃古地鶏普及推進協議会総会
令和7年7月29日	飛騨牛銘柄推進協議会総会
令和7年8月6日	飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会総会
令和7年11月18日	(一社) 岐阜県農畜産公社理事会
令和7年11月20日	(一社) 岐阜県農業会議臨時総会
令和7年11月27日	(公社) 全国和牛登録協会理事会
令和8年3月19日	(公社) 全国和牛登録協会理事会
令和8年3月24日	(一社) 岐阜県農畜産公社理事会
令和8年3月25日	(一社) 日本草地畜産種子協会理事会

### 3 事業の実施状況

(1) 畜産コンサルタント事業

ア 畜産経営技術指導

より競争力の高い畜産の生産構造の確立を目的とし、生産性の向上により優れた担い手の育成確保を図るため、経営改善、経営安定化等のための畜産経営技術の高度化支援指導等を実施した。

(ア) 実施体制の編成

畜産経営技術支援指導を効果的に実施するため、各農林事務所との連絡調整、効率的指導の体制整備を行い、岐阜県畜産研究所、家畜保健衛生所等の協力を得ながら、現地診断指導等を実施した。

(イ) 畜産経営技術指導事業

区 分	肉用牛繁殖	肉用牛肥育	肉用牛繁殖 養鶏複合	計
個別支援指導	11	2	1	14

(ウ) 経営記帳指導

令和7年度個別支援指導に係る生産者及び関係者に記帳指導等を実施した。

(エ) 月刊誌「畜産コンサルタント」の頒布：12部

イ 畜産経営検討会の開催

個別支援指導を実施した生産者の経営分析結果を元に改善方法等を検討する経営検討会を開催し、また、総括畜産コンサルタントの診断技術向上を図り、畜産経営技術指導事業の効果を高めるため、各種研修会への参加及び東海ブロック畜産協会連絡協議会等に出席した。

○東海ブロック畜産協会連絡協議会

開催年月日	開催場所	出席者	協議内容
令和7年9月8・9日	高山市	専務理事外 6名	・東海農政局及び公益社団法人中央畜産会からの情報提供 ・東海ブロック畜産会組織機能強化に向けた取組報告と意見交換

(2) 家畜改良事業

ア 家畜検査事業

選抜淘汰による家畜改良に資するため、家畜の登録に必要な家畜個体の調査及び検査を実施した。

また、中央団体の登録研修会及び講習会に参加して審査技術の向上に努めたほか、家畜登録事業概況報告書を150部作成、関係者に配付し、家畜登録の推進に努めた。

イ 家畜登録研修会開催事業

県下の農業大学校や農業高校の生徒及び技術員を対象に、中央登録団体から審査員を招き、効率的で生産性の高い家畜の見分け方と飼養管理について学んだ。

ウ 家畜の改良及び検査

家畜登録関係事業の取扱い件数（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

種 別	ホルスタイン	ジャージー	和牛	種豚	緬山羊	計
育種牛認定			6			6
高等登録			44			44
本原登録			338			338
血統登録	462					462

基本登録			482			482
出生確認					6	6
系統維持施設認定料、現場検定施設認定料						
産肉検定終了証明						
種豚登録				32		32
子畜登記			7,090	74		7,164
統証明 (F1)						
遺伝子型検査	126		1,044			1,170
種畜移動証明	12		190			202
子畜移動証明						
牛群審査	151					151
会員費	39		312			351
賛助会員			1			1
その他	220		249			469
計	1,010	0	9,756	106	6	10,878

エ 各種共進会・共励会への協力

家畜改良推進のため、地域関係機関の主催する各種共進会・共励会に対し、次のとおり副賞を交付した。

賞状	賞品
39枚	64個

オ 家畜登録・審査研修会

家畜改良の基盤となる家畜登録事業を促進するため、各畜種について登録業務の推進を図った。

開催年月日	研修会名	場所
令和7年7月11日	令和7年度ホルスタイン登録・審査研修会	北方町

○能力検定の実施

優良系統の作出のため、各家畜の検定基準規定によりその能力を検定し登録した。  
和牛産肉能力検定、直検 6セット (10頭)、現場 3件

カ 登録委員の委嘱

(ア) 和牛

1名

(イ) ホルスタイン

0名

(ウ) 種豚

0名

キ 参考図書の頒布  
「和牛」誌：9部

ク 登録事業の普及及び資材の配付

登録事業の普及活動

活動方法	区分	畜種別	対象
機関誌配付 会報	年1回	乳牛	会員、登録委員
和牛誌	年4回	和牛	会員、審査委員
和牛だより	年1回	和牛	〃
登録関係の資材配付	随時	乳牛	〃
登録関係の資材配付	随時	和牛	会員、登録委員
〃	〃	種豚	〃

(3) 生産基盤強化対策事業

優良繁殖雌牛保留支援事業として、県内産の雌牛の保留又は導入を行い、優良な黒毛和牛繁殖雌牛の確保のための支援を実施した。また、飛騨牛生産技術向上推進事業として、高品位な飛騨牛生産に向けた繁殖及び肥育技術を高めるための研修会等の支援を実施した。

なお、繁殖雌牛の保留・導入対象頭数は、154頭が対象となった。

(4) 畜産展示会開催事業

ア 第77回岐阜県畜産共進会の開催

家畜の飼養管理技術及び生産意欲の向上を図り、家畜改良の成果の検証と自立経営農家の育成のため枝肉の畜産共進会を開催した。

期 日	令和7年8月3日～8月5日 (肉豚の部)
場 所	岐阜市境川 岐阜市食肉地方卸売市場
出品点数	肉豚 37組 (111頭)
褒賞結果	優等賞1席 山県市 有限会社 ムトウ畜産

期 日	令和7年12月7日～12月12日 (肉用牛の部)
場 所	岐阜市境川 岐阜市食肉地方卸売市場
出品点数	雌牛50頭 去勢牛77頭
褒賞結果	去勢牛 優等賞1席 高山市 有限会社 大洞畜産

イ 全日本ホルスタイン共進会出品支援事業 (県補助事業)

第16回全日本ホルスタイン共進会へ出品するとともに、岐阜県ホルスタイン共進会を岐阜県代表牛の選考会も兼ねて開催した。

(ア) 第16回全日本ホルスタイン共進会

期 日	令和7年10月25日、26日
場 所	北海道勇払郡安平町 北海道ホルスタイン共進会場

出品頭数	393 頭
審査結果	第1部 有限会社 川上酪農 2等賞4席 第2部 岐阜県立岐阜農林高等学校 2等賞16席 第8部 渡辺 修一郎 氏 2等賞4席 第12部 有限会社 川上酪農 1等賞8席

(イ) 第10回岐阜県ホルスタイン共進会（県選考会）

期 日	令和7年9月17日
場 所	関市西田原 全農岐阜県本部関家畜流通センター
出品頭数	13 頭
審査結果	未経産牛グランドチャンピオン 恵那市 (一社)岐阜県農畜産公社 東濃牧場 経産牛グランドチャンピオン 高山市 有限会社 川上酪農 未経産牛リザーブグランドチャンピオン 高山市 有限会社 川上酪農 経産牛リザーブグランドチャンピオン 中津川市 渡辺 修一郎 氏

(5) 畜産振興計画推進事業

ア 推進協議会の開催

令和7年度畜産関係事業事務打ち合わせ会議において、資料「令和7年度畜産協会事業の概要について」を用いて、令和7年度の事業計画について関係機関に説明会を実施した。

イ 畜産スキルアップセミナー開催

畜産経営技術の向上と普及を図るため、畜産農家及び技術者を対象に、次のとおりセミナーを開催した。

(ア) 養鶏スキルアップセミナー

期 日	令和7年6月23日
場 所	岐阜キャッスルイン
講 座	講演1 「畜産臭気対策の重要ポイントと事例紹介」 一般財団法人畜産環境整備機構 畜産環境技術研究所 主任研究員 小堤 悠平 氏 情報提供 「3鶏種の野外成績紹介」 日本レイヤー株式会社 営業部主任 後藤 貴至 氏 情報提供 「鶏卵を取り巻く情勢について」 JA全農たまご株式会社東日本営業部 第2営業部中部支店 長谷川 賢治 氏
出席者数	58人

(イ) 酪農スキルアップセミナー

期 日	令和8年2月25日
場 所	・岐阜県水産会館 2階 中会議室、オンライン ・第16回全日本ホルスタイン共進会の報告
講 座	演 題 「第16回全日本ホルスタイン共進会について」 発表者 一般社団法人岐阜県畜産協会 畜産指導部 課長 山内 泰成 氏 演 題 「岐阜農林高校における第16回全日本ホルスタイン共進会の取り組み」 発表者 岐阜県立岐阜農林高等学校 動物科学科 3年 小山田 壮太 氏、勝目 裕貴 氏、豊永 雄馬 氏
出席者数	50人

(ウ) 養豚スキルアップセミナー

期 日	令和7年12月25日
場 所	岐阜キャッスルイン
講 座	講 演「豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫 ー現在と今後の対策についてー」 北海道大学大学院 獣医学研究院 研究院長 迫田 義博 氏
出席者数	68人

(エ) 肉用牛スキルアップセミナー

期 日	令和8年1月27日～28日
場 所	ひだホテルプラザ
講 座	講演1「飛騨牛改良の現状と種雄牛の造成について」 岐阜県畜産研究所 飛騨牛研究部 村瀬 華梨 氏 講演2「今後の和牛改良の取組みについて」 公益社団法人全国和牛登録協会 総務部 山口 由紀 氏
出席者数	167人

(6) 家畜・家きん及び畜産物流通対策事業

家畜及び畜産物の流通合理化と消費促進を積極的に推進したほか、畜産農家の経営安定を図るため、次の事業を実施した。

ア 畜産物価格等情報伝達事業

畜産物価格の情報を収集整理し、各地域関係機関に伝達・配付した。

イ 畜産物消費促進対策事業

畜産物の消費促進を積極的に推進して、その拡大を図るとともに、畜産経営の安定に資することを目的として、関係団体及び各地域の協力を得て、岐阜県畜産物を使用した料理試食会を開催し、牛肉、豚肉及び鶏肉卵の「料理レシピ」をホームページに掲載し、畜産物の消費促進を図った。

地域名	開催箇所数	受講者数
飛騨地域	1	99

(7) 自衛防疫強化促進事業（県補助事業）

市町村を単位とする畜産集団が共同で行う畜舎消毒及び衛生害虫の駆除のための薬剤購入に対し助成した。

《助成対象集団 39 集団》

- ・地域別：中央 14、中濃 13、東濃 7、飛騨 5
- ・家畜別：牛関係 30、豚関係 3、鶏 7（一部重複有り）

(8) 予防接種事業（畜産協会単独事業）

家畜伝染病の発生を予防し、畜産経営の安定を図るため、指定獣医師の協力を得て、牛、豚に関する伝染性疾患の予防接種を実施した。

## 令和7年度予防接種関係事業実績

(単位：頭)

区 分		令和7年度 計画	令和7年度実績				合 計
			中央支部	中濃支部	東濃支部	飛騨支部	
国補助事業	牛異常産3種混合	4,630	954	1,177	1,943	508	4,582
	牛異常産4種混合	7,570	1,164	841		5,164	7,169
協会単独 事業	牛バクテリウム病	6,930	1,051	1,227	542	2,503	5,323
	牛イバラキ病・流行熱(混合)	6,110	375		11	5,127	5,513
	牛伝染性鼻気管炎(5種混合・不)	5,600	394		1,221	3,635	5,250
	牛伝染性鼻気管炎(6種混合・BVD生)	9,900	2,755	1,421	1,148	4,017	9,341
	牛伝染性鼻気管炎(6種混合・BVD不)	4,610	1,108	2,021	88	353	3,570
	牛下痢5種混合	4,540	168	559	310	1,729	2,766
	牛ヘモ3種混合	8,030	2,176	1,853	1,289	4,619	9,937
	牛カストリジウム感染症5種混合	1,620	550	395	51	403	1,399
	豚丹毒(生)	200	151				151
	豚日本脳炎・パルブ(混合・生)	360	409				409

### (9) 自給飼料生産振興対策事業(県補助事業)

第63回岐阜県自給飼料共励会及び岐阜県自給飼料研修会を開催し、大家畜飼育農場の飼料自給率の向上、良質な粗飼料の増産を図るため、飼料作物の高生産技術と効率的な利用を普及啓発した。

#### ア 共励会

会 期	令和7年4月から令和8年2月まで
出品点数	第1部 牧草の部 23点
	第2部 飼料作物の部 35点
	第3部 調製品の部 58点
褒賞結果	総合優等賞1席 高山市上宝町 株式会社和仁農園

#### イ 表彰式及び研修会

期 日	令和8年2月25日(水)
場 所	・岐阜県水産会館 2階 中会議室 ・オンライン
基礎講演	「地域の耕畜連携を支えるTMRセンター ～中山間地域の水田における持続的仕組みづくり～」 広島県酪農業協同組合 生産振興課 課長補佐 竹ノ内 寛治 氏
出席者数	50人

(10) 養豚業再生支援事業（県補助事業）

岐阜県CSF対策・養豚業再生支援センターにおいて、家畜防疫強化普及啓発活動等を実施した。

豚熱等発生農場の再開支援対象農場：3農場

防疫強化普及啓発活動：ポスターの掲示

(11) 飛騨牛生産基盤強化対策事業（県補助）

優秀な飛騨牛繁殖雌牛154頭の確保、第13回全国和牛能力共進会への出品対策や担い手の育成支援を実施した。

(12) 畜産環境保全指導事業（県補助事業）

耕畜連携と地域内での循環型社会の形成を推進するため、家畜排せつ物の利活用の促進、畜産に起因する環境問題等の原因調査・指導を実施した。

臭気測定：10件（酪農1件、肉用牛2件、養豚1件、養鶏5件、堆肥処理施設1件）

堆肥温度測定：3件（酪農1件、養鶏1件、堆肥処理施設1件）

(13) 中小家畜生産強化支援事業（県補助事業）

県産銘柄豚肉の銘柄化推進に資する事業に対し助成を実施した。

県産畜産物PR支援 4件

(14) 飼料価格高騰対策緊急支援事業（県補助事業）

飼料価格の高騰が畜産経営を圧迫しているなか、飼料価格高騰の影響を緩和し、再生産可能な畜産経営を維持するため、生産者が自ら、自給飼料生産を拡大するなど配合飼料の使用量を削減する取組みに対し奨励金を交付した。

区分	事業参加 農家戸数(戸)	奨励金交付 対象数量 (t)	単価 (円/t)	交付額(円)	事務費 (円)
4-6月期分	292	85,494.3	2,770	236,819,258	489,953
10-12月期分	配合飼料 296 輸入粗飼料 297	88,032.9 2,406.6	5,260 8,300	489,463,035 19,974,365	351,738

(15) 国の補助事業

（農林水産省）

ア 食の安全・消費者の信頼確保対策事業

（ア）家畜生産農場清浄化支援対策事業

a 疾病清浄化支援対策

牛ヨーネ病及び牛伝染性リンパ腫の清浄化対策と感染拡大防止対策を行うことにより、県内畜産の健全な発展を図った。

b 疾病発生・流行防止支援対策

別表の予防接種事業のうち吸血昆虫が媒介する牛アカバネ病、牛異常産の予防接種によりそれらの病気による損耗の防止を図った。

(イ) 牛疾病検査処理円滑化推進対策事業

生産者及び消費者の安心と信頼確保のため、死亡牛の円滑かつ適正な検査・処理の推進を図った。

a 死亡牛検査処理安定化対策

検査の対象となるBSEの疑いを否定できない神経症状を呈した死亡牛については、該当牛は無かった。

b 事業推進対策

死亡牛の円滑な検査体制を構築し事業を推進するため、協議会の開催、啓発資料の作成等を実施した。

開催年月日	開催場所	出席者数	協議事項
令和8年2月26日	岐阜県 福祉・農業会館	9名	・令和7年度BSE検査について ・令和8年度BSE検査体制について

(16) 中央団体の補助事業及び受託事業

((公社)中央畜産会補助事業)

ア 畜産特別資金借受者指導事業

畜産経営が抱える営農負債を長期の低利資金に借り換えることにより経営改善を図るため、畜産特別資金の融資を受けた借受者に対して、経営改善計画作成、見直し、達成に係る支援指導等を実施した。

((公社)中央畜産会受託事業)

イ 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産経営相談窓口の設置及びこれに必要な人材育成を図るため、研修会等に参加した。また、競馬振興活動等の一環として、笠松競馬開催の支援促進等を実施した。

ウ 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係わる調査を実施し、畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標作成のためのデータの取りまとめを実施した。

・肉用牛繁殖経営8件、肉用牛肥育経営1件：計9件

エ 生産技術情報提供事業

家畜の遺伝的能力を最大限に発揮させるための家畜生産性に係るデータの収集と、生産性向上のためのデータ分析及び技術指導を実施した。

・肉用牛繁殖経営7件、肉用牛肥育経営1件：計8件

オ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、岐阜県において円滑な推進を図るため、(公社)中央畜産会が行う業務の一部を受託し、クラスター協議会が実施する事業の支援等を実施した。

カ 畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）

畜産経営体生産性向上対策事業のうち、ICT化等機械装置等導入事業について、岐阜県において円滑な推進を図るため、(公社)中央畜産会が行う業務の一部を受託し、畜産ICT応援会議等が実施する事業の支援等を実施した。

キ 酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）

酪農経営支援総合対策事業のうち酪農労働省力化対策事業について、岐阜県において円滑な推進を図るため、(公社)中央畜産会が行う業務の一部を受託し、岐阜県酪農応援会議が実施する事業の支援等を実施した。

ク 馬飼養衛生管理特別対策事業

地域の馬獣医療体制の実態を把握することを目的に、乗馬クラブ、農用馬、肥育馬等の競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の調査を実施した。

【地域馬獣医療実態調査】

調査時期	調査地域	調査戸数	備考
令和7年11月	県内全域	飼養者75戸	回答数48戸

ケ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

馬インフルエンザ及び馬鼻肺炎の発生防止のため、ワクチン接種費を助成した。

馬インフルエンザワクチン 27施設 220頭

馬鼻肺炎ワクチン 該当なし

コ 家畜防疫・衛生指導対策事業

家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実にかつ効率的なものとするため自衛防疫活動の推進、畜産物の安全性確保を図った。

(ア) 地域自衛防疫推進事業

高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に関する防疫演習が台風の影響で中止（令和7年9月5日予定）となったため、予定していた千葉県家畜保健衛生所の職員を講師として防疫研修会及び意見交換会を開催した。

また、県内一般廃棄物処理施設にて鶏処理作業の実働演習を岐阜県と連携して実施した。

期 日	令和7年10月29日
場 所	岐阜県庁（研修会）、中央家畜保健衛生所（意見交換会）
内 容	(1) 研修会 「令和6年度高病原性鳥インフルエンザ連続発生時の防疫措置について」 講師：千葉県東部家畜保健衛生所 職員 (2) 意見交換会 千葉県講師と岐阜県中央家畜保健衛生所との防疫措置等に関する意見交換
出席者数	研修会：86人 意見交換会：9人

期 日	令和8年2月17日
場 所	関市
内 容	一般廃棄物処理施設における鶏の焼却処理作業に関する実働演習
出席者数	28人

(イ) 地域疾病対策事業

的確な清浄対策が重要な牛伝染性リンパ腫対策及び国内での清浄化を維持するため馬伝染性貧血の自衛検査の推進を図った。

- ・牛伝染性リンパ腫対策：5農場（吸血昆虫対策、高度感染牛の淘汰）
- ・馬伝染性貧血自衛検査：競走馬60頭

(ウ) 農場HACCP認証支援事業

農場HACCPの普及推進状況、今後の対応等を確認するため、岐阜大学教授（農場HACCP主任審査員）の助言指導のもと、関係機関との検討を実施した。

○農場HACCP普及推進協議会

開催年月日	開催場所	出席者数	協議事項
令和8年1月30日	岐阜県 福祉・農業会館	9名	・岐阜県における農場HACCPの現状と課題について ・令和7年度農場HACCP関連事業への取り組みについて

((一社) 全国肉用牛振興基金協会受託事業)

サ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）

畜産クラスター協議会の事業要望、事業実施計画等の取りまとめを行い、協議会が高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛への更新に対して補助を受ける際の事務支援等を実施した。

(地方競馬全国協会補助事業)

シ 畜産経営技術指導事業（地域畜産支援指導等体制強化）

畜産の担い手確保、育成、増強に向けた畜産経営支援体制の強化及び地域畜産の活性化、消費者への理解増進並びに馬事普及啓発の推進体制の強化等を図った。

((独) 農畜産業振興機構補助事業)

ス 肉用子牛生産者補給金制度・肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づき、子牛価格が国の定める価格を下回った場合に、補給金交付契約を締結した肉用子牛生産者に対して、生産者積立金、県補助金及び(独)農畜産業振興機構補助金で造成した基金から生産者補給金を交付することにより、肉用子牛の生産と価格の安定を図り、肉用牛生産経営の健全な発展を図った。

(ア) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（運営適正化事業）

肉用子牛生産者補給金制度に係る業務の適正かつ効率的な実施を図るため、以下の事業を実施した。

- a 牛トレーサビリティ法による情報を活用した補給金制度新統一システムにより、協会及び事務委託先の事務の適正化及び効率化を図った。
- b 肉用子牛生産者補給金交付業務の適正かつ円滑な実施体制を図るため、職員による調査指導を中心に行政機関の協力のもと、事務委託先及び契約生産者に出向き、事務処理及び補給金交付契約条項の点検、調査指導を実施した。
- c 家畜取引条項を収集整理し、(独)農畜産業振興機構に報告した。

(イ) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（運営体制支援事業）

補給金制度の円滑な事業運営のため、協会の経営基盤の強化を図った。

【補給金交付状況】

(単位：頭、円)

区 分	品種区分	販売保留頭数	保証基準価格※	平均売買価格	補給金単価	補給金交付額
令和6年度 第4四半期 (令和7年1月~3月分)	黒毛和種	1,661	564,000	589,700	0	0
	乳用種	0	164,000	205,200	0	0
	交雑種	0	274,000	389,400	0	0
	小計	1,661				0
令和7年度 第1四半期 (令和7年4月~6月分)	黒毛和種	1,537	574,000	650,900	0	0
	乳用種	0	164,000	254,700	0	0
	交雑種	0	274,000	382,500	0	0
	小計	1,537				0
令和7年度 第2四半期 (令和7年7月~9月分)	黒毛和種	1,551	574,000	647,800	0	0
	乳用種	0	164,000	220,600	0	0
	交雑種	0	274,000	392,800	0	0
	小計	1,551				0
令和7年度 第3四半期 (令和7年10月~12月分)	黒毛和種	1,508	574,000	715,500	0	0
	乳用種	0	164,000	218,000	0	0
	交雑種	0	274,000	448,500	0	0
	小計	1,508				0
合 計	黒毛和種	6,257				0
	乳用種	0				0
	交雑種	0				0
	合計	6,257				0

セ 肉用子牛生産者補給金制度の生産者積立金の造成

令和7年1月~12月の生産者積立金造成額は10,196,800円となり、その負担割合は、(独)農畜産業振興機構1/2、岐阜県及び生産者各々1/4である。

(単位：頭、円)

区分	登録月	契約頭数 (契約者数)	積立 単価	積立額	負担区分			
					振興機構(1/2)	岐阜県(1/4)	生産者(1/4)	
黒毛和種	継続	1~12月	2,305	1,600	3,688,000	1,844,000	922,000	922,000
	新規	1~12月	4,068	1,600	6,508,800	3,254,400	1,627,200	1,627,200
	計		6,373		10,196,800	5,098,400	2,549,200	2,549,200
	契約者数		271					
交雑種	継続	1~3月 4~12月	0	3,200 2,400	0 0	0 0	0 0	0 0
	新規	1~3月 4~12月	0	3,200 2,400	0 0	0 0	0 0	0 0
	計		0		0	0	0	0
	契約者数		0					
乳用種	継続	1~3月 4~12月	0	6,800 5,000	0 0	0 0	0 0	0 0
	新規	1~3月 4~12月	0	6,800 5,000	0 0	0 0	0 0	0 0
	計		0		0	0	0	0
	契約者数		0					
合 計	継続	1~12月	2,305		3,688,000	1,844,000	922,000	922,000
	新規	1~12月	4,068		6,508,800	3,254,400	1,627,200	1,627,200
	合計		6,373		10,196,800	5,098,400	2,549,200	2,549,200
	契約者数		271					

### ソ 優良和子牛生産推進緊急支援事業

肉用子牛の価格の大幅な下落により、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されるため、飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者の支援を実施した。

#### 【支援金交付状況】

(単位：頭、円)

区 分	品 種	発動基準価格	平均価格 (本州関東 以西・四国)	支援交付金 単価	販売頭数	支援金交付額	支援金 発動基準
令和7年度 第4四半期 (令和7年1月~3月)	黒毛 和種	A 600,000 B 580,000 C 570,000	596,341	10,000	1,131	11,310,000	A
令和7年度 第1四半期 (令和7年4月~6月)	黒毛 和種	A 610,000 B 590,000 C 580,000	654,798	—	1,019	—	—

令和7年度 第2四半期 (令和7年7月~9月)	黒毛和種	A 610,000 B 590,000 C 580,000	653,574	—	1,055	—	—
令和7年度 第3四半期 (令和7年10月~12月)	黒毛和種	A 610,000 B 590,000 C 580,000	713,250	—	1,025	—	—
		合 計			4,230	11,310,000	

タ 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

枝肉価格の低下や飼料価格の高止まり等により子牛価格が低迷し、繁殖農家の生産基盤が危機的な状況にあることを踏まえ、和子牛の産地基盤の維持・強化に資する取組を実施する和子牛生産者に対し支援を実施した。

【支援金交付状況】

(単位:頭 円)

区分	品種	平均価格 (本州関東以西・四国)	発動基準価格	販売保留頭数	支援金発動
令和7年度 第1四半期 (令和7年4月~6月)	黒毛和種	654,798	610,000	1,537	—
令和7年度 第2四半期 (令和7年7月~9月)		653,574		1,551	—
令和7年度 第3四半期 (令和7年10月~12月)		713,250		1,508	—
		合 計		4,596	

チ 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業

多様な系統群の確保による改良基盤の強化のため、優良繁殖雌牛導入の取り組みに対する支援を実施した。

ツ 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、豚熱等の海外悪性伝染病の発生に備え、互助基金を造成するとともに基金への加入促進を図った。また、豚熱の国内継続発生により、豚の互助基金の追加納付を実施した。

【家畜防疫互助事業 互助基金加入状況】

- a 契約戸数及び頭数：牛 426 戸 (37,502 頭)、豚 19 戸 (97,948 頭)
- b 事務委託先：7 農協

((独)農畜産業振興機構受託事業)

テ 肉用牛肥育経営安定交付金制度

(ア) 標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度を円滑に推進するための支援・指導等を実施した。

開催年月日	開催場所	出席者数	協議事項
令和7年5月8日	岐阜県 福祉・農業会館	19名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛肥育経営安定交付金制度の推進について</li> <li>・肉用子牛生産者補給金制度の推進について</li> <li>・優良和子牛生産推進緊急支援事業の推進について</li> <li>・和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業の推進について</li> </ul>
令和8年3月11日	OKBふれあい 会館	17名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肉用牛肥育経営安定交付金制度の推進について</li> <li>・肉用子牛生産者補給金制度の推進について</li> <li>・優良和子牛生産推進緊急支援事業及び和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業の推進について</li> <li>・事務手数料について</li> </ul>

(イ) 肉用牛肥育経営安定のための積立金を設け、肉用牛肥育経営の収益が悪化した時に、経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付し、経営の安定に資した。

【交付金交付状況】

肉用牛肥育経営安定交付金制度

期間	品種区分	交付対象		交付金	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭/円)	交付額 (円)
令和7年度 4月期 (令和7年4月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	21,422.7	0
	小計	0	0		0
令和7年度 5月期 (令和7年5月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	29,549.7	0
	小計	0	0		0
令和7年度 6月期 (令和7年6月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	3	46	6,866.1	315,840
	乳用種	0	0	27,264.6	0
	小計	3	46		315,840
令和7年度 7月期 (令和7年7月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	41,716.8	0
	小計	0	0		0

令和7年度 8月期 (令和7年8月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	4	27	7,277.4	196,488
	乳用種	0	0	33,453.9	0
	小計	4	27		196,488
令和7年度 9月期 (令和7年9月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	3	37	10,432.8	386,012
	乳用種	0	0	33,977.7	0
	小計	3	37		386,012
令和7年度 10月期 (令和7年10月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	9,699.3	0
	小計	0	0		0
令和7年度 11月期 (令和7年11月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	24,517.8	0
	小計	0	0		0
令和7年度 12月期 (令和7年12月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	64,852.2	0
	小計	0	0		0
令和7年度 1月期 (令和8年1月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	37,195.2	0
	小計	0	0		0
令和7年度 2月期 (令和8年2月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	30,357.9	0
	小計	0	0		0
令和7年度 3月期 (令和8年3月分)	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	0	0	—	0
	乳用種	0	0	28,743.3	0
	小計	0	0		0
合 計	肉専用種	0	0		0
	交雑種	10	110		898,340
	乳用種	0	0		0
	小計	10	110		898,340

注 交付対象人数は延べ人数

ト 肉用牛肥育経営安定交付金制度の生産者負担金の造成

令和7年4月～令和8年3月の生産者負担金造成額は79,763,000円となった。

(単位：頭、円)

品種区分	年度	生産者負担金単価	契約頭数	積立額
肉専用種	6年度	5,000	10,047	50,235,000
	7年度	5,000	16,610	68,050,000
交雑種	6年度	17,000	1	17,000
		13,000	620	8,060,000
	7年度	17,000	689	11,713,000
乳用種	6年度	10,000	3	30,000
	7年度	18,000	0	0
合計	6年度		10,671	58,342,000
	7年度		14,299	79,763,000

((公財)畜産近代化リース協会受託事業)

ナ 貸付事業指導等事業

畜産近代化リース協会の貸付事業で設置した機械器具の効率的な利用を図るため、機械施設(トラクター、施肥播種機等)の管理状況の実態調査、適正利用に関する指導等を行い、リース事業の普及啓発を図った。

(岐阜県経ロワクチン対策協議会受託事業)

ニ 野生いのしし経ロワクチン野外散布事業に係る補助業務

岐阜県における野生いのししへの経ロワクチンの野外散布を実施することを目的に設立された岐阜県経ロワクチン対策協議会の構成員として、当協議会が行う経ロワクチンの野外散布事業に係る活動の経費支払などの会計等業務を実施した。

(18) 各種団体の業務受託

畜産関係団体の業務委託を受け、当該団体事業の円滑な運営に努めた。

ア 岐阜県養豚協会

イ 岐阜県養鶏協会

ウ 岐阜県肉用牛協会

エ 岐阜県家畜人工授精師協会

オ (公社)全国和牛登録協会岐阜県支部

カ 第13回全国和牛能力共進会岐阜県出品対策委員会

(19) 団体等振興事業（県補助事業）

ア 地域畜産振興事業

各畜産振興会が実施する畜産経営技術指導、地域共励会開催、生産単位集団育成等の事業に対し助成した。

イ 獣医技術開発事業

（公社）岐阜県獣医師会が実施する家畜衛生管理技術研修会等の事業に対し助成した。

ウ 家畜人工授精技術開発事業

岐阜県家畜人工授精師協会が実施する人工授精師技術研修会等の事業に対し助成した。

(20) 畜産協会単独事業

ア 衛生啓発事業

（公社）岐阜県獣医師会が行う、自衛防疫に係わる産業動物獣医師の資質・技術向上及び自衛防疫に係わる開業産業動物獣医師の確保を図り、地域における自衛防疫事業を円滑に推進し、家畜衛生の向上並びに畜産経営の安定に資する活動に対して助成した。

イ 技術研修会

（公社）岐阜県獣医師会が行う自衛防疫などに必要な技術の普及を図るための研修に助成した。

ウ 衛生環境対策

予防接種事業等に使用した医療廃棄物を適切に処理するため、専門業者に委託した。

支部名	中央支部	中濃支部	東濃支部	飛騨支部	合計
個数	16	13	12	19	60

エ 接種事故見舞交付金事業

協会が実施する予防接種事業において、予防注射が起因していると疑われる事故に対して見舞金を支給する事業を実施し、本年度実績は下記のとおりである。

支部	使用ワクチン	品 種	転 帰	見舞金額合計	頭数
飛騨	異常産4種混合 イバラキ病・牛流行熱混合	黒毛和種	流産	17,750円	1頭
東濃	牛伝染性鼻気管炎 6種混合	黒毛和種	死亡	54,750円	1頭

(21) 馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業

地方競馬への普及啓発のための情報提供を行うとともに、笠松競馬場への来場者の増加、県内畜産物の宣伝活動等による消費促進を図り、県内の畜産振興に寄与することを目的とし、岐阜県馬事畜産振興協議会と連携して畜産フェアや競馬見学会等を開催した。また、馬事振興のための家畜に係わる伝統行事について支援した。

(22) 畜政活動

県内畜産関係団体の中立的かつ中核的な立場で、国、県及び中央団体に対し畜産振興に関する諸施策の建議及び要請などの畜政活動を実施した。

#### 4 事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）が存在しないので作成していない。

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,041,852	151,437,256	18,604,596
普通預金十六・ふれあい	34,613,007	62,461,941	27,848,934
大垣共立銀行県庁普通預金	128,990	112,782	16,208
普通預金県信連	124,839,944	79,627,490	45,212,454
普通預金県信連(準備)	18,045	12,090	5,955
普通預金県信連(手数料)	10,242,613	8,836,768	1,405,845
普通ぎふ農協市橋支店(中央支部)	18,693	134,393	115,700
普通めぐみの農協太田支店(中濃支部)	62,674	110,758	48,084
普通飛騨農協本店(飛騨支部)	117,886	141,034	23,148
未収金	39,565,617	43,586,517	4,020,900
前払金	5,448	0	5,448
貯蔵品	6,400,451	9,903,817	3,503,366
仮払金	657,525	349,815	307,710
流動資産合計	216,670,893	205,277,405	11,393,488
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	50,407,816	60,389,511	9,981,695
有価証券(基本財産)	23,608,000	16,906,000	6,702,000
基本財産合計	74,015,816	77,295,511	3,279,695
(2) 特定資産			
寄託金	89,571,599	98,839,599	9,268,000
退職給付引当資産	26,065,800	26,339,900	274,100
事故見舞引当資産	1,113,500	1,186,000	72,500
財政調整積立資産	78,254,571	73,297,610	4,956,961
肉専用種地域基金資産	68,050,000	166,890,887	98,840,887
交雑種地域基金資産	11,488,412	25,457,901	13,969,489
乳用種地域基金資産	0	56,030	56,030
生産者積立資産	10,196,800	47,408,001	37,211,201
生産者積立準備資産	164,048,216	149,694,036	14,354,180
特別の積立資産	46,301,655	46,271,480	30,175
償還円滑化積立資産	11,540,596	11,514,200	26,396
調整積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	509,631,149	649,955,644	140,324,495
(3) その他固定資産			
什器備品	22,244,135	29,262,295	7,018,160
ソフトウェア	7,006,634	9,239,195	2,232,561
外部出資金	1,720,000	1,720,000	0
回転出資金	1,765	1,765	0
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預け金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	3,930,000	3,930,000	0

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
その他固定資産合計	39,977,518	49,228,239	9,250,721
固定資産合計	623,624,483	776,479,394	152,854,911
資産合計	840,295,376	981,756,799	141,461,423
負債の部			
1. 流動負債			
社会保険料個人負担預り金	634,256	674,331	40,075
所得税預り金	0	81,855	81,855
住民税預り金	149,200	172,000	22,800
予防接種預り金	0	115,720	115,720
未払金	18,375,408	13,257,903	5,117,505
前受金	2,056,560	2,207,040	150,480
預り金	521,083	629,931	108,848
仮受金	240,800	554,800	314,000
賞与引当金	5,065,492	4,247,042	818,450
未払法人税等	7,431,800	9,534,200	2,102,400
未払消費税等	1,969,100	1,316,100	653,000
流動負債合計	36,443,699	32,790,922	3,652,777
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,065,800	26,339,900	274,100
固定負債合計	26,065,800	26,339,900	274,100
負債合計	62,509,499	59,130,822	3,378,677
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	515,087,809	650,747,665	135,659,856
(うち基本財産への充当額)	( 74,015,816)	( 77,295,511)	( 3,279,695)
(うち特定資産への充当額)	( 401,197,278)	( 546,132,134)	( 144,934,856)
2. 一般正味財産	262,698,068	271,878,312	9,180,244
(うち特定資産への充当額)	( 82,368,071)	( 77,483,610)	( 4,884,461)
正味財産合計	777,785,877	922,625,977	144,840,100
負債及び正味財産合計	840,295,376	981,756,799	141,461,423

# 正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 292,165]	[ 186,308]	[ 105,857]
基本財産受取利息	292,165	186,308	105,857
特定資産運用益(一般)	[ 425,382]	[ 423,994]	[ 1,388]
特定資産受取利息	1,956	568	1,388
寄託金受取利息	423,426	423,426	0
受取会費	[ 5,975,000]	[ 5,975,000]	[ 0]
会員受取会費	5,975,000	5,975,000	0
事業収益	[ 114,665,205]	[ 121,160,746]	[ 6,495,541]
予防接種事業負担金収益	92,578,197	99,195,267	6,617,070
農畜産業振興機構受託事業収益	8,188,985	8,056,910	132,075
中央畜産会受託事業収益	9,519,556	9,575,400	55,844
その他団体受託事業収益	3,103,282	3,037,604	65,678
家畜登録事業収益	1,275,185	1,295,565	20,380
受取補助金等	[ 1,095,404,752]	[ 924,587,078]	[ 170,817,674]
受取国庫補助金	4,864,731	4,631,359	233,372
受取県補助金	810,012,372	556,261,710	253,750,662
受取地方競馬全国協会補助金	24,396,000	23,671,000	725,000
受取農畜産業振興機構補助金	( 26,907,796)	( 332,785,995)	( 305,878,199)
その他	26,907,796	332,785,995	305,878,199
受取中央畜産会補助金	6,953,826	6,273,408	680,418
受取補助金等振替額	( 222,270,027)	( 963,606)	( 221,306,421)
肉専用種	166,935,887	0	166,935,887
交雑種	25,695,489	938,229	24,757,260
乳用種	56,030	25,377	30,653
生産者積立準備金	29,582,621	0	29,582,621
受取負担金	[ 15,935,711]	[ 17,993,930]	[ 2,058,219]
受託団体負担金	13,880,000	13,825,000	55,000
その他負担金	2,055,711	4,168,930	2,113,219
手数料収益	[ 18,064,915]	[ 17,907,120]	[ 157,795]
手数料	18,064,915	17,907,120	157,795
雑収益	[ 473,934]	[ 667,953]	[ 194,019]
受取利息	67,280	30,341	36,939
雑収益	406,654	637,612	230,958
経常収益計	1,251,237,064	1,088,902,129	162,334,935
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,233,579,076]	[ 1,060,124,431]	[ 173,454,645]
給料手当	62,942,399	65,160,344	2,217,945
賃金	12,008,542	11,747,668	260,874
賞与引当金繰入額	3,596,500	3,015,400	581,100
退職給付費用	6,901,841	3,694,148	3,207,693

# 正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	10,654,678	11,143,556	488,878
報償費	111,023	122,428	11,405
旅費	3,092,951	2,479,700	613,251
消耗品費	62,143,254	65,626,146	3,482,892
減価償却費	8,741,493	8,318,707	422,786
会議費等	54,017	50,061	3,956
印刷製本費	626,703	470,976	155,727
燃料費	14,552	8,158	6,394
通信運搬費	2,742,833	1,724,933	1,017,900
手数料	918,148	878,564	39,584
保険料	116,830	1,665	115,165
諸謝金	13,369,446	14,294,137	924,691
委託費	11,068,096	11,076,543	8,447
賃借料	3,597,843	3,722,453	124,610
補填金	224,588	963,606	739,018
補給金	0	200,982,900	200,982,900
支払負担金	40,129,322	32,444,906	7,684,416
奨励金	757,566,658	610,053,112	147,513,546
返還金	222,045,439	0	222,045,439
租税公課	10,911,920	12,144,320	1,232,400
管理費	[ 14,206,449 ]	[ 14,595,911 ]	[ 389,462 ]
給料手当	12,713	139,750	127,037
賃金	41,566	250,880	209,314
賞与引当金繰入額	1,468,992	1,231,642	237,350
退職給付費用	213,459	114,252	99,207
福利厚生費	265,125	334,207	69,082
報償費	103,950	115,515	11,565
旅費	323,496	286,440	37,056
消耗品費	351,168	294,220	56,948
減価償却費	919,619	567,324	352,295
会議費等	138,320	149,368	11,048
印刷製本費	88,550	195,250	106,700
燃料費	99,198	99,342	144
通信運搬費	134,426	155,069	20,643
手数料	2,588,246	2,433,393	154,853
保険料	155,710	152,680	3,030
諸謝金	561,550	536,800	24,750
委託費	1,236,363	850,728	385,635
賃借料	973,588	832,385	141,203
支払負担金	1,504,480	2,404,900	900,420
支払寄付金	100,000	300,000	200,000
租税公課	2,727,680	3,036,080	308,400
交際費	198,250	115,400	82,850

# 正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	0	286	286
経常費用計	1,247,785,525	1,074,720,342	173,065,183
評価損益等調整前当期経常増減額	3,451,539	14,181,787	10,730,248
特定資産評価損益	[ 12,590,734]	[ 9,078,101]	[ 3,512,633]
評価損益等計	12,590,734	9,078,101	3,512,633
当期経常増減額	9,139,195	5,103,686	14,242,881
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[ 41,049]	[ 151,250]	[ 110,201]
経常外費用計	41,049	151,250	110,201
当期経常外増減額	41,049	151,250	110,201
当期一般正味財産増減額	9,180,244	4,952,436	14,132,680
一般正味財産期首残高	271,878,312	266,925,876	4,952,436
一般正味財産期末残高	262,698,068	271,878,312	9,180,244
指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 5,098,400]	[ 5,170,400]	[ 72,000]
受取農畜産業振興機構補助金	( 5,098,400)	( 5,170,400)	( 72,000)
その他	5,098,400	5,170,400	72,000
受取積立金収益	[ 81,455,200]	[ 59,907,600]	[ 21,547,600]
受取生産者積立金	( 81,455,200)	( 59,907,600)	( 21,547,600)
肉専用種	68,085,000	50,245,000	17,840,000
交雑種	11,743,000	8,077,000	3,666,000
乳用種	0	30,000	30,000
その他	1,627,200	1,555,600	71,600
特定資産運用益(指定)	[ 56,571]	[ 980]	[ 55,591]
特定資産受取利息	( 56,571)	( 980)	( 55,591)
その他	56,571	980	55,591
一般正味財産への振替額	[ 222,270,027]	[ 963,606]	[ 221,306,421]
一般正味財産への振替額	( 222,270,027)	( 963,606)	( 221,306,421)
肉専用種	166,935,887	0	166,935,887
交雑種	25,695,489	938,229	24,757,260
乳用種	56,030	25,377	30,653
生産者積立準備金	29,582,621	0	29,582,621
当期指定正味財産増減額	135,659,856	64,115,374	199,775,230
指定正味財産期首残高	650,747,665	586,632,291	64,115,374
指定正味財産期末残高	515,087,809	650,747,665	135,659,856
正味財産期末残高	777,785,877	922,625,977	144,840,100

# 財産目録

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	普通預金	普通 十六銀行	運転資金として	34,613,007
		ふれあい会館出張所		
		普通 大垣共立銀行	運転資金として	128,990
		県庁支店		
		普通 岐阜県信連本所	運転資金として	124,839,944
			肉用子牛生産者補給金制度事業資金として	
		普通 岐阜県信連本所	肉用牛肥育経営安定交付金制度(準備)	18,045
		普通 岐阜県信連本所	肉用牛肥育経営安定交付金制度(手数料)	10,242,613
		普通 ぎふ農業協同組合市橋支店	運転資金として(家畜衛生部中央支部)	18,693
		普通 めぐみの農業協同組合太田支店	運転資金として(家畜衛生部中濃支部)	62,674
	普通 飛騨農業協同組合本店	運転資金として(家畜衛生部飛騨支部)	117,886	
	未収金			39,565,617
前払金			5,448	
貯蔵品		動物用生物学的製剤(ワクチン在庫)	6,400,451	
仮払金			657,525	
<b>流動資産合計</b>				<b>216,670,893</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	普通預金	岐阜県信連		50,407,816
	有価証券	利付国債		23,608,000
<b>特定資産</b>				
	寄託金		定款第7条に定める基金として拠出された資産	89,571,599
	普通預金			30,297,599
	定期預金			10,000,000
	有価証券	利付国債		49,274,000
	退職給付引当資産		職員の退職金給付のための引当資産	26,065,800
	普通預金	岐阜県信連・大垣共立		26,065,800
	事故見舞引当資産		予防注射による家畜の死亡等に対する見舞金交付のための引当資産	1,113,500
	普通預金	岐阜県信連		1,113,500
	財政調整積立資産		将来的な財源の変動に備えた積立資産	78,254,571
	普通預金	岐阜県信連		68,303,571
	有価証券			9,951,000
	肉専用種地域基金資産		肉用牛肥育経営安定交付金制度基金	68,050,000
	普通預金	岐阜県信連		68,050,000
	交雑種地域基金資産		肉用牛肥育経営安定交付金制度基金	11,488,412
	普通預金	岐阜県信連		11,488,412

# 財産目録

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	生産者積立資産	肉用子牛生産者補給金制度積立資産	10,196,800
	普通預金	岐阜県信連	10,196,800
	生産者積立準備資産	肉用子牛生産者補給金制度積立準備資産	164,048,216
	普通預金	岐阜県信連	164,048,216
	特別の積立資産	肉用子牛価格の異常な低落等に対処するために契約生産者から徴収した積立資産	46,301,655
	定期預金	岐阜県信連 (228)	46,301,655
	償還円滑化積立資産	肉用子牛生産者補給金制度における生産者積立資産が不足した場合における借入金の償還に充てるための積立資産	11,540,596
	定期預金	岐阜県信連 (228)	11,540,596
	調整積立資産	肉用子牛生産者補給金制度における生産者積立金に繰り入れるための資産	3,000,000
	定期預金	岐阜県信連 (228)	3,000,000
	什器備品	農場等IT技術リテラシー向上総合対策事業資産等	22,244,135
	ソフトウェア	肉用子牛事業、家畜予防接種管理システム等	7,006,634
	外部出資金	岐阜県信連 外部出資金172口	1,720,000
	回転出資金	岐阜県信連	1,765
	電話加入権		74,984
	長期預け金	(一社)全国肉用牛振興基金協会への入会金	5,000,000
出資金	(公社)中央畜産会 (公社)中央畜産会 岐阜県信連	地方活動支援推進基金(900,000円) 3号基金(3,000,000円) 出資金(30,000円)	3,930,000
固定資産合計			623,624,483
資産合計			840,295,376
(流動負債)			
社会保険料個人負担			634,256
預り金			
住民税預り金			149,200
未払金			18,375,408
前受金		肉用子牛生産者補給金制度に係る前受金	2,056,560
預り金			521,083
その他			521,083
仮受金			240,800
黒毛和種(子牛)		肉用子牛生産者補給金制度に係る仮受金	240,800
賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えたもの	5,065,492
未払法人税等			7,431,800
未払消費税等			1,969,100
流動負債合計			36,443,699
(固定負債)			
退職給付引当金		期末退職給与自己都合要支給額に相当する額	26,065,800
固定負債合計			26,065,800

# 財産目録

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
負債合計			62,509,499
正味財産			777,785,877

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

## 2 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ア 満期保有目的以外の債券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は銘柄毎に算定）によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法により、貯蔵品を計上している。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

### (4) 引当金の計上基準

#### ア 賞与引当金

当法人の給与規程に基づき職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

## 3 会計方針の変更

該当なし。

## 4 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	77,295,511	0	3,279,695	74,015,816
計	77,295,511	0	3,279,695	74,015,816
特定資産				
寄託金	98,839,599	0	9,268,000	89,571,599
退職給付引当資産	26,339,900	0	274,100	26,065,800

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事故見舞引当資産	1,186,000	0	72,500	1,113,500
財政調整積立資産	73,297,610	4,956,961	0	78,254,571
肉用牛肥育経営安定 交付金制度	192,404,818	79,821,000	192,687,406	79,538,412
生産者積立資産	47,408,001	0	37,211,201	10,196,800
生産者積立準備資産	149,694,036	14,354,180	0	164,048,216
特別の積立資産	46,271,480	30,175	0	46,301,655
償還円滑化積立資産	11,514,200	26,396	0	11,540,596
調整積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
計	649,955,644	99,188,712	239,513,207	509,631,149
合 計	727,251,155	99,188,712	242,792,902	583,646,965

## 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	74,015,816	74,015,816	0	0
計	74,015,816	74,015,816	0	0
特定資産				
寄託金	89,571,599	89,571,599	0	0
退職給付引当資産	26,065,800	0	0	26,065,800
事故見舞引当資産	1,113,500	0	1,113,500	0
財政調整積立資産	78,254,571	0	78,254,571	0
肉用牛肥育経営安定 交付金制度	79,538,412	79,538,412	0	0
生産者積立資産	10,196,800	10,196,800	0	0
生産者積立準備資産	164,048,216	164,048,216	0	0
特別の積立資産	46,301,655	46,301,655	0	0
償還円滑化積立資産	11,540,596	11,540,596	0	0
調整積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
計	509,631,149	401,197,278	82,368,071	26,065,800
合 計	583,646,965	475,213,094	82,368,071	26,065,800

## 6 担保に供している資産

該当なし。

## 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,253,116	2,602,308	650,808
什器備品 (農場等バイオセキュリティ向上対策総合事業等)	57,017,378	35,424,051	21,593,327
ソフトウェア	11,273,900	4,267,266	7,006,634
合計	71,544,394	42,293,625	29,250,769

## 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	39,565,617	0	39,565,617
合計	39,565,617	0	39,565,617

## 9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

## 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

## 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
畜産経営技術指導事業	地方競馬全国協会	0	24,396,000	24,396,000	0	
畜産協会等事業推進事業	岐阜県	0	30,625,000	30,625,000	0	
中小家畜生産強化支援事業	岐阜県	0	1,318,800	1,318,800	0	

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
畜産特別資金等 推進指導事業	中央畜産会	0	917,106	917,106	0	
飛騨牛生産基盤強 化対策事業	岐阜県	0	22,455,000	22,455,000	0	
地域における肉 用牛生産強化等 対策事業	農畜産業振 興機構	0	1,245,760	1,245,760	0	
優良和子牛生産 推進緊急支援事 業	農畜産業振 興機構	0	11,786,550	11,786,550	0	
和子牛産地基盤 強化緊急特別対 策事業	農畜産業振 興機構	0	413,447	413,447	0	
自衛防疫強化促 進事業	岐阜県	0	467,961	467,961	0	
疾病清浄化支援 対策事業	農林水産省	0	1,803,482	1,803,482	0	
農場飼養衛生管 理・疾病流行防止 支援事業	農林水産省	0	2,719,571	2,719,571	0	
牛疾病検査円滑 化推進対策事業	農林水産省	0	341,678	341,678	0	
肉用子牛生産者 補給金制度	農畜産業振 興機構	45,012,824	18,560,439	13,462,039	50,111,224	指定 正味 財産
馬飼養衛生管理 特別対策事業	中央畜産会	0	862,404	862,404	0	
馬伝染性疾病防 疫推進対策事業	中央畜産会	0	1,608,852	1,608,852	0	
家畜防疫・衛生指 導対策事業	中央畜産会	0	3,565,464	3,565,464	0	
飼料価格高騰対 策緊急支援事業	岐阜県	0	747,096,611	747,096,611	0	
全日本ホルスタイン共 進会	岐阜県	0	1,000,000	1,000,000	0	
農場等ハ <sup>レ</sup> イセキリテ イ向上総合対策事 業	岐阜県	0	7,049,000	7,049,000	0	
合 計		45,012,824	853,837,125	848,738,725	50,111,224	

## 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

## 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
肉用牛肥育経営安定交付金制度	192,687,406
合 計	192,687,406

## 14 関連当事者との取引の内容

該当なし。

## 15 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

対象外。

## 16 重要な後発事象

該当なし。

## 17 その他

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。なお、当期においては、令和6年度にリース期間が満了した資産について再リースを行っている。

(公用車サクシードバン TX) 【再リース】

① 取得価額相当額	0円
② リース期間	3年
③ リース料	429,000円(年額) ※支払方法(毎月)
④ リース総額	1,287,000円
⑤ 減価償却累計額	1円
⑥ 期末残高相当額	0円
⑦ 減価償却方法	—
⑧ 再リース開始日	令和7年 1月 9日

# 附属明細書

## 1 基本財産及び特定資産の明記

「財務諸表に対する注記」に記載

## 2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	26,339,900	7,115,300	7,389,400	0	26,065,800
賞与引当金	4,247,042	5,065,492	4,247,042	0	5,065,492

# 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	151,437,256	157,263,381	5,826,125
普通 十六銀行ふれあい会館出張所	62,461,941	75,256,814	12,794,873
普通 十六銀行美濃加茂支店(中濃支部)	0	77,503	77,503
普通 十六銀行高山支店(飛騨支部)	0	34,590	34,590
普通 大垣共立銀行県庁支店	112,782	108,659	4,123
普通 岐阜県信用農業協同組合連合会	79,627,490	68,987,774	10,639,716
普通 岐阜信用農業協同組合連合会/準備	12,090	0	12,090
普通 岐阜県信用農業協同組合連合会/手数料	8,836,768	12,685,903	3,849,135
普通 ぎふ農業協同組合市橋支店	134,393	17,511	116,882
普通 めぐみの農業協同組合太田支店	110,758	24,372	86,386
普通 飛騨農業協同組合本店	141,034	70,255	70,779
未収金	43,586,517	39,900,112	3,686,405
貯蔵品	9,903,817	8,800,836	1,102,981
仮払金	349,815	221,953	127,862
流動資産合計	205,277,405	206,186,282	908,877
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	60,389,511	60,389,511	0
有価証券	16,906,000	18,876,000	1,970,000
基本財産合計	77,295,511	79,265,511	1,970,000
(2) 特定資産			
寄託金	98,839,599	105,947,700	7,108,101
退職給付引当資産	26,339,900	22,773,100	3,566,800
減価償却引当資産	0	1,254,927	1,254,927
事故見舞引当資産	1,186,000	1,243,750	57,750
財政調整積立資産	73,297,610	63,297,610	10,000,000
肉専用種地域基金資産	166,890,887	116,655,887	50,235,000
交雑種地域基金資産	25,457,901	18,319,130	7,138,771
乳用種地域基金資産	56,030	51,407	4,623
生産者積立資産	47,408,001	37,067,201	10,340,800
生産者積立準備資産	149,694,036	153,308,836	3,614,800
特別の積立資産	46,271,480	46,270,695	785
償還円滑化積立資産	11,514,200	11,514,005	195
調整積立資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	649,955,644	580,704,248	69,251,396
(3) その他固定資産			
什器備品	29,262,295	31,191,633	1,929,338
ソフトウェア	9,239,195	8,317,138	922,057
外部出資金	1,720,000	1,720,000	0
回転出資金	1,765	1,765	0
電話加入権	74,984	74,984	0

# 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人 岐阜県畜産協会  
岐阜県畜産協会会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
長期預け金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	3,930,000	3,930,000	0
その他固定資産合計	49,228,239	50,235,520	1,007,281
固定資産合計	776,479,394	710,205,279	66,274,115
資産合計	981,756,799	916,391,561	65,365,238
負債の部			
1. 流動負債			
社会保険料預り金	674,331	635,205	39,126
所得税預り金	81,855	82,160	305
住民税預り金	172,000	169,100	2,900
予防接種事業預り金	115,720	0	115,720
未払金	13,257,903	18,518,333	5,260,430
前受金	2,207,040	2,232,120	25,080
預り金	629,931	803,919	173,988
仮受金	554,800	489,600	65,200
賞与引当金	4,247,042	4,485,157	238,115
未払法人税等	9,534,200	12,140,800	2,606,600
未払消費税等	1,316,100	503,900	812,200
流動負債合計	32,790,922	40,060,294	7,269,372
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,339,900	22,773,100	3,566,800
固定負債合計	26,339,900	22,773,100	3,566,800
負債合計	59,130,822	62,833,394	3,702,572
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	650,747,665	586,632,291	64,115,374
(うち基本財産への充当額)	( 77,295,511)	( 79,265,511)	( 1,970,000)
(うち特定資産への充当額)	( 546,132,134)	( 489,134,861)	( 56,997,273)
2. 一般正味財産	271,878,312	266,925,876	4,952,436
(うち特定資産への充当額)	( 77,483,610)	( 68,796,287)	( 8,687,323)
正味財産合計	922,625,977	853,558,167	69,067,810
負債及び正味財産合計	981,756,799	916,391,561	65,365,238

# 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	157,263,381	159,287,389	▲ 2,024,008
普通預金	157,263,381	159,287,389	▲ 2,024,008
未収金	39,900,112	46,985,700	▲ 7,085,588
貯蔵品	8,800,836	9,356,226	▲ 555,390
仮払金	221,953	199,864	22,089
<b>流動資産合計</b>	<b>206,186,282</b>	<b>215,829,179</b>	<b>▲ 9,642,897</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	60,389,511	79,612,130	▲ 19,222,619
有価証券	18,876,000	0	18,876,000
<b>基本財産合計</b>	<b>79,265,511</b>	<b>79,612,130</b>	<b>▲ 346,619</b>
(2) 特定資産			
寄託金	105,947,700	110,033,700	▲ 4,086,000
退職給付引当資産	22,773,100	19,554,500	3,218,600
減価償却引当資産	1,254,927	9,447,727	▲ 8,192,800
事故見舞引当資産	1,243,750	1,261,500	▲ 17,750
財政調整積立資産	63,297,610	53,297,610	10,000,000
肉専用種地域基金資産	116,655,887	65,820,000	50,835,887
交雑種地域基金資産	18,319,130	14,042,551	4,276,579
乳用種地域基金資産	51,407	9,407	42,000
生産者積立資産	37,067,201	26,529,601	10,537,600
生産者積立準備資産	153,308,836	157,200,436	▲ 3,891,600
特別の積立資産	46,270,695	46,269,911	784
償還円滑化積立資産	11,514,005	11,513,810	195
調整積立資産	3,000,000	3,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>580,704,248</b>	<b>517,980,753</b>	<b>62,723,495</b>
(3) その他固定資産			
什器備品	31,191,633	37,313,163	▲ 6,121,530
ソフトウェア	8,317,138	726,902	7,590,236
外部出資金	1,720,000	1,720,000	0
回転出資金	1,765	1,765	0
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預け金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	3,930,000	3,930,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>50,235,520</b>	<b>48,766,814</b>	<b>1,468,706</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>710,205,279</b>	<b>646,359,697</b>	<b>63,845,582</b>
<b>資産合計</b>	<b>916,391,561</b>	<b>862,188,876</b>	<b>54,202,685</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	18,518,333	41,267,530	▲ 22,749,197
預り金	1,690,384	1,682,702	7,682
前受金	2,232,120	2,224,805	7,315
仮受金	489,600	449,600	40,000
賞与引当金	4,485,157	4,457,324	27,833
未払法人税等	12,140,800	5,636,800	6,504,000
未払消費税等	503,900	1,921,400	▲ 1,417,500
<b>流動負債合計</b>	<b>40,060,294</b>	<b>57,640,161</b>	<b>▲ 17,579,867</b>
2 固定負債			
退職給付引当金	22,773,100	19,554,500	3,218,600
<b>固定負債合計</b>	<b>22,773,100</b>	<b>19,554,500</b>	<b>3,218,600</b>
<b>負債合計</b>	<b>62,833,394</b>	<b>77,194,661</b>	<b>▲ 14,361,267</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
<b>指定正味財産合計</b>	<b>586,632,291</b>	<b>524,830,846</b>	<b>61,801,445</b>
(うち基本財産への充当額)	(79,265,511)	(79,612,130)	▲ 346,619
(うち特定資産への充当額)	(489,134,861)	(431,419,416)	57,715,445
2 一般正味財産	<b>266,925,876</b>	<b>260,163,369</b>	<b>6,762,507</b>
(うち特定資産への充当額)	(68,796,287)	(67,006,837)	1,789,450
<b>正味財産合計</b>	<b>853,558,167</b>	<b>784,994,215</b>	<b>68,563,952</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>916,391,561</b>	<b>862,188,876</b>	<b>54,202,685</b>

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	159,287,389	132,855,851	26,431,538
普通預金	159,287,389	132,855,851	26,431,538
未収金	46,985,700	39,636,732	7,348,968
貯蔵品	9,356,226	8,384,233	971,993
仮払金	199,864	426,482	▲ 226,618
<b>流動資産合計</b>	<b>215,829,179</b>	<b>181,303,298</b>	<b>34,525,881</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	79,612,130	79,612,130	0
<b>基本財産合計</b>	<b>79,612,130</b>	<b>79,612,130</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
寄託金	110,033,700	113,573,700	▲ 3,540,000
退職給付引当資産	19,554,500	36,559,600	▲ 17,005,100
減価償却引当資産	9,447,727	9,447,727	0
事故見舞引当資産	1,261,500	1,281,500	▲ 20,000
財政調整積立資産	53,297,610	53,297,610	0
肉専用種地域基金資産	65,820,000	76,302,790	▲ 10,482,790
交雑種地域基金資産	14,042,551	12,060,830	1,981,721
乳用種地域基金資産	9,407	127,736	▲ 118,329
生産者積立資産	26,529,601	17,299,201	9,230,400
生産者積立準備資産	157,200,436	160,744,817	▲ 3,544,381
特別の積立資産	46,269,911	46,269,128	783
償還円滑化積立資産	11,513,810	11,513,615	195
調整積立資産	3,000,000	3,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>517,980,753</b>	<b>541,478,254</b>	<b>▲ 23,497,501</b>
(3) その他固定資産			
什器備品	37,313,163	44,227,708	▲ 6,914,545
ソフトウェア	726,902	744,737	▲ 17,835
外部出資金	1,720,000	1,720,000	0
回転出資金	1,765	1,765	0
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預け金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	3,930,000	3,930,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>48,766,814</b>	<b>55,699,194</b>	<b>▲ 6,932,380</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>646,359,697</b>	<b>676,789,578</b>	<b>▲ 30,429,881</b>
<b>資産合計</b>	<b>862,188,876</b>	<b>858,092,876</b>	<b>4,096,000</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	41,267,530	16,418,843	24,848,687
預り金	1,682,702	1,989,710	▲ 307,008
前受金	2,224,805	1,887,270	337,535
仮受金	449,600	342,445	107,155
賞与引当金	4,457,324	4,686,821	▲ 229,497
未払法人税等	5,636,800	9,242,300	▲ 3,605,500
未払消費税等	1,921,400	149,600	1,771,800
<b>流動負債合計</b>	<b>57,640,161</b>	<b>34,716,989</b>	<b>22,923,172</b>
2 固定負債			
退職給付引当金	19,554,500	36,559,600	▲ 17,005,100
<b>固定負債合計</b>	<b>19,554,500</b>	<b>36,559,600</b>	<b>▲ 17,005,100</b>
<b>負債合計</b>	<b>77,194,661</b>	<b>71,276,589</b>	<b>5,918,072</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
<b>指定正味財産合計</b>	<b>524,830,846</b>	<b>527,763,247</b>	<b>▲ 2,932,401</b>
(うち基本財産への充当額)	(79,612,130)	(79,612,130)	0
(うち特定資産への充当額)	(431,419,416)	(437,891,817)	▲ 6,472,401
2 一般正味財産	<b>260,163,369</b>	<b>259,053,040</b>	<b>1,110,329</b>
(うち特定資産への充当額)	(67,006,837)	(67,026,837)	▲ 20,000
<b>正味財産合計</b>	<b>784,994,215</b>	<b>786,816,287</b>	<b>▲ 1,822,072</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>862,188,876</b>	<b>858,092,876</b>	<b>4,096,000</b>

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	132,855,851	123,211,787	9,644,064
普通預金	132,855,851	123,211,787	9,644,064
未収金	39,636,732	51,153,687	▲ 11,516,955
貯蔵品	8,384,233	8,876,824	▲ 492,591
仮払金	426,482	258,584	167,898
<b>流動資産合計</b>	<b>181,303,298</b>	<b>183,500,882</b>	<b>▲ 2,197,584</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	79,612,130	79,612,130	0
<b>基本財産合計</b>	<b>79,612,130</b>	<b>79,612,130</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
寄託金	113,573,700	116,195,700	▲ 2,622,000
退職給付引当資産	36,559,600	34,115,000	2,444,600
減価償却引当資産	9,447,727	9,447,727	0
事故見舞引当資産	1,281,500	1,310,500	▲ 29,000
財政調整積立資産	53,297,610	50,297,610	3,000,000
肉専用種地域基金資産	76,302,790	34,987,790	41,315,000
交雑種地域基金資産	12,060,830	5,899,079	6,161,751
乳用種地域基金資産	127,736	116,736	11,000
生産者積立資産	17,299,201	8,113,601	9,185,600
生産者積立準備資産	160,744,817	164,306,417	▲ 3,561,600
特別の積立資産	46,269,128	46,265,862	3,266
償還円滑化積立資産	11,513,615	11,513,406	209
調整積立資産	3,000,000	3,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>541,478,254</b>	<b>485,569,428</b>	<b>55,908,826</b>
(3) その他固定資産			
什器備品	44,227,708	51,467,915	▲ 7,240,207
ソフトウェア	744,737	1,153,825	▲ 409,088
外部出資金	1,720,000	1,720,000	0
回転出資金	1,765	1,765	0
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預け金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	3,930,000	3,930,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>55,699,194</b>	<b>63,348,489</b>	<b>▲ 7,649,295</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>676,789,578</b>	<b>628,530,047</b>	<b>48,259,531</b>
<b>資産合計</b>	<b>858,092,876</b>	<b>812,030,929</b>	<b>46,061,947</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	16,418,843	25,890,635	▲ 9,471,792
預り金	1,989,710	2,317,427	▲ 327,717
前受金	1,887,270	2,016,850	▲ 129,580
仮受金	342,445	333,600	8,845
賞与引当金	4,686,821	3,654,150	1,032,671
未払法人税等	9,242,300	9,321,100	▲ 78,800
未払消費税等	149,600	753,000	▲ 603,400
<b>流動負債合計</b>	<b>34,716,989</b>	<b>44,286,762</b>	<b>▲ 9,569,773</b>
2 固定負債			
退職給付引当金	36,559,600	34,115,000	2,444,600
<b>固定負債合計</b>	<b>36,559,600</b>	<b>34,115,000</b>	<b>2,444,600</b>
<b>負債合計</b>	<b>71,276,589</b>	<b>78,401,762</b>	<b>▲ 7,125,173</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
<b>指定正味財産合計</b>	<b>527,763,247</b>	<b>474,648,021</b>	<b>53,115,226</b>
(うち基本財産への充当額)	(79,612,130)	(79,612,130)	0
(うち特定資産への充当額)	(437,891,817)	(387,398,591)	50,493,226
2 一般正味財産			
<b>一般正味財産</b>	<b>259,053,040</b>	<b>258,981,146</b>	<b>71,894</b>
(うち特定資産への充当額)	(67,026,837)	(64,055,837)	2,971,000
<b>正味財産合計</b>	<b>786,816,287</b>	<b>733,629,167</b>	<b>53,187,120</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>858,092,876</b>	<b>812,030,929</b>	<b>46,061,947</b>

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	123,211,787	147,477,447	▲ 24,265,660
普通預金	123,211,787	147,477,447	▲ 24,265,660
未収金	51,153,687	45,941,049	5,212,638
貯蔵品	8,876,824	9,259,083	▲ 382,259
仮払金	258,584	270,853	▲ 12,269
<b>流動資産合計</b>	<b>183,500,882</b>	<b>202,948,432</b>	<b>▲ 19,447,550</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	79,612,130	79,612,130	0
<b>基本財産合計</b>	<b>79,612,130</b>	<b>79,612,130</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
寄託金	116,195,700	118,709,700	▲ 2,514,000
退職給付引当資産	34,115,000	31,221,100	2,893,900
減価償却引当資産	9,447,727	9,447,727	0
事故見舞引当資産	1,310,500	1,388,250	▲ 77,750
財政調整積立資産	50,297,610	40,297,610	10,000,000
肉専用種地域基金資産	34,987,790	90,414,000	▲ 55,426,210
交雑種地域基金資産	5,899,079	17,324,641	▲ 11,425,562
乳用種地域基金資産	116,736	151,930	▲ 35,194
生産者積立資産	8,113,601	0	8,113,601
生産者積立準備資産	164,306,417	217,155,438	▲ 52,849,021
特別の積立資産	46,265,862	46,261,936	3,926
償還円滑化積立資産	11,513,406	11,512,431	975
調整積立資産	3,000,000	3,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>485,569,428</b>	<b>586,884,763</b>	<b>▲ 101,315,335</b>
(3) その他固定資産			
什器備品	51,467,915	170,814	51,297,101
ソフトウェア	1,153,825	1,381,413	▲ 227,588
外部出資金	1,720,000	1,720,000	0
回転出資金	1,765	1,765	0
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預け金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	3,930,000	3,930,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>63,348,489</b>	<b>12,278,976</b>	<b>51,069,513</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>628,530,047</b>	<b>678,775,869</b>	<b>▲ 50,245,822</b>
<b>資産合計</b>	<b>812,030,929</b>	<b>881,724,301</b>	<b>▲ 69,693,372</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	25,890,635	49,919,139	▲ 24,028,504
預り金	2,317,427	1,776,382	541,045
前受金	2,016,850	1,856,965	159,885
仮受金	333,600	133,600	200,000
賞与引当金	3,654,150	3,312,612	341,538
未払法人税等	9,321,100	7,124,800	2,196,300
未払消費税等	753,000	5,067,600	▲ 4,314,600
<b>流動負債合計</b>	<b>44,286,762</b>	<b>69,191,098</b>	<b>▲ 24,904,336</b>
2 固定負債			
退職給付引当金	34,115,000	31,221,100	2,893,900
<b>固定負債合計</b>	<b>34,115,000</b>	<b>31,221,100</b>	<b>2,893,900</b>
<b>負債合計</b>	<b>78,401,762</b>	<b>100,412,198</b>	<b>▲ 22,010,436</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
<b>指定正味財産合計</b>	<b>474,648,021</b>	<b>586,265,506</b>	<b>▲ 111,617,485</b>
(うち基本財産への充当額)	(79,612,130)	(79,612,130)	0
(うち特定資産への充当額)	(387,398,591)	(501,530,076)	▲ 114,131,485
2 一般正味財産			
<b>一般正味財産合計</b>	<b>258,981,146</b>	<b>195,046,597</b>	<b>63,934,549</b>
(うち特定資産への充当額)	(64,055,837)	(54,133,587)	9,922,250
<b>正味財産合計</b>	<b>733,629,167</b>	<b>781,312,103</b>	<b>▲ 47,682,936</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>812,030,929</b>	<b>881,724,301</b>	<b>▲ 69,693,372</b>